

## 別紙1-1

## 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

厚生労働省

(単位:千円)

事業名	要望額
薬物犯罪に対する物的基盤の整備 (携帯型違法薬物等分析装置の導入)	31,416
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の実施に伴う地方厚生局 の薬監証明業務の増に伴う体制整備	17,300
緊急対応強化事業	834,130
高齢化・認知症事業	492,607
UHC達成支援事業	669,141
アジア地域のサプライチェーン(プランテーション)における安全衛生の向上事 業	189,326
グローバルサプライチェーンにおける法遵守と社会対話の促進事業	83,514
アジア地域における持続可能な社会保険制度整備支援事業	130,679
労働安全衛生分野における先進事例調査・普及事業	80,910
WHO西太平洋地域委員会開催経費	228,041
日米ヘルスセキュリティ政策会合開催等会議	12,678
大規模イベント対策国際連携経費	1,440
災害対応者能力向上事業	29,592
地方移転関連経費	12,338
緊急感染症対応体制強化事業	88,504

事業名	要望額
新薬創出を加速する人工知能の開発	300,000
希少疾病創薬Gateway事業	103,101
健常ヒトマイクロバイオーーム情報基盤の構築	60,291
医療研究開発推進事業費補助金	9,957,748
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	2,106,768
厚生労働科学研究費補助金	2,417,896
厚生労働行政策推進調査事業費補助金	1,311,748
研究情報ネットワークシステム整備費	57,553
医薬品の品質管理の高度化に対応した日本薬局方等の公定試験法拡充のための研究開発	35,000
安全性評価の高度化と迅速化に資する新規代替試験法の開発と国際標準化に関する研究	35,000
研究研修棟施設管理等事務経費	73,227
レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業	22,865
アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合研究(第二次)	39,169
一種病原体等の取扱に伴う高度安全試験検査施設の管理強化及び人材育成	176,174
一種病原体等の取扱に伴う村山庁舎8号棟入退管理システム生体認証導入等工事	36,407
競争的研究事務経費(拡充分)	754,461
口腔保健推進事業	453,522
専門医認定支援事業	2,179,935

事業名	要望額
産科医師少数地域における妊産婦診療体制確保事業	91,392
タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業	4,179,608
医師偏在対策のための医学教育費補助事業	2,541,400
地域医療構想・医師偏在対策推進支援事業	79,170
人生の最終段階における医療・ケア体制整備等事業	101,180
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	28,177
看護師の特定行為に係る指導者育成等事業	58,088
看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業	207,583
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	327,127
看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業	11,685
特定行為研修修了者に係る特定行為実践モデル事業	26,994
具体的対応方針の検証において、再編統合等を検討する病院への支援事業	121,726
医療専門職支援人材確保・活用促進事業	90,673
医師の労働時間短縮のための「評価機能」(仮称)の設置準備	98,067
歯科口腔保健医療情報収集・分析等推進事業	100,910
在宅歯科医療提供体制支援事業	20,975
歯周病予防に関する実証事業	160,561
医師等働き方調査事業	58,188

事業名	要望額
ドクターヘリ症例データベース収集事業	4,181
都道府県外医師を対象とした医師確保事業	495,000
医師の健康確保措置実施準備調査研究事業	102,240
集中的技能水準向上の適用に向けた対応	27,091
三師調査等の詳細な調査分析事業	91,550
ICTを活用した医科歯科連携の検証事業	31,064
脳卒中患者に対する口腔機能管理モデル事業	30,050
全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費	268,263
DMAT体制整備事業	520,215
救急医療データ関係推進事業	28,552
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	5,196,089
ドクターヘリ導入促進事業	6,730,458
災害派遣医療チーム(DMAT)カー導入促進事業	175,815
妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業	183,676
助産師活用推進事業	83,850
災害拠点精神科病院施設整備事業	1,240,913
救急救命士に対するMC体制整備推進事業	26,963
看護師の特定行為における指定研修機関電子申請手続等に係る検討・調査事業	18,134

事業名	要望額
保健医療情報利活用推進関連事業	1,716,404
病院薬剤師を活用した医療安全等の推進事業	37,426
リアルワールドデータ研究利活用基盤整備事業	29,790
治験・臨床研究参画コーディネートモデル事業	31,919
クリニカル・イノベーション・ネットワーク中央支援事業	31,978
後発医薬品使用促進対策費	212,270
バイオ医薬品開発促進事業	58,019
中央IRB促進事業	217,941
医療技術実用化総合促進事業 (特定領域型拠点研究開発支援プログラム)	424,660
再生医療臨床研究促進基盤整備事業	400,672
ARO機能推進事業	62,041
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	1,500,000
iPS-NKT細胞と $\alpha$ GalCer-pulsed樹状細胞の併用療法	454,000
国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等推進事業	712,767
認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業	2,267,517
ICTを活用した妊産婦モニタリング体制整備促進事業	552,491
医療施設等施設整備費補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備、医師少数区域等における勤務の推進、医療施設給水設備強化等促進及び医療施設非常用自家発電装置施設整備に係る事業を除く)	416,854

事業名	要望額
医療施設給水設備強化等促進事業及び医療施設非常用自家発電装置施設整備事業	1,462,402
医療施設等災害復旧費補助金	505,133
緊急風しん抗体検査等事業	3,513,438
新型インフルエンザワクチンに係る細胞培養による技術開発の推進	4,400,000
循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業費	65,000
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業	100,744
循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業	39,622
保健衛生施設等設備整備費補助金	300,000
保健衛生施設等施設整備費補助金	1,275,667
オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症予防対策の強化	19,547
受動喫煙対策推進事業	802,260
健康寿命延伸に向けた健康づくり推進事業	20,000
健診結果等の様式の標準化整備事業	1,205,303
PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の検討会経費	31,448
がんゲノム情報管理センター事業	1,100,000
特殊な調理に対応できる調理師研修事業	41,740
予防・健康づくりに関する大規模実証事業	450,000
栄養サミット2020におけるテクニカルセッション開催経費	80,695

事業名	要望額
栄養サミット2020を契機とした国際貢献に向けた調査事業	46,194
自然に健康になれる食環境づくり推進事業	38,960
職域におけるがん検診の実態調査	31,065
「特定用途医薬品」の該当性や開発に必要な試験等の検討のための体制整備	44,348
再生医療等製品の先駆け審査指定制度促進のための体制整備	48,468
アジアにおける医薬品等規制調和の推進	106,936
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター機能の充実	211,018
医薬品・医療機器等申請・審査システム等の改修	1,043,884
「妊娠と薬情報センター」の高度化	55,571
薬監証明の法制化に伴う情報管理のシステム化(システム構築に向けた調査)	38,280
医薬品原料に対する品質確保の強化	128,386
後発医薬品の品質の確保	233,369
薬物対策のための国際情報の収集	29,125
薬物乱用者に対する再乱用防止対策	128,047
AMED基金	300,000
遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費	23,289
食品安全国際化戦略推進費	18,973
HACCP普及推進経費	718

事業名	要望額
HACCP導入支援事業委託費	79,573
輸出食肉・水産食品安全対策費	69,866
農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	32,231
残留農薬等基準策定費	189,961
食品添加物指定費	60,430
食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費	301,523
健康食品規格基準策定費	28,692
食品保健総合情報処理費	88,096
災害時初動対応支援体制強化事業	2,852
生活衛生関係営業における生産性向上推進事業	204,432
ビルクリーニング分野特定技能協議会等経費	6,163
ビルクリーニング分野における外国人材受入れ体制適正化調査委託事業	34,033
生活衛生関係営業経営基盤強化事業	27,025
受動喫煙防止対策事業	217,004
ビルクリーニング分野技能習得支援事業	9,380
検疫所施設整備経費	102,036
検疫業務等運営費	20,560
有症者対策等整備経費	109,941



事業名	要望額
水道施設整備費	3,316,000
生活基盤施設耐震化等交付金	21,774,000
最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業	1,520,378
地域外国人材受入れ・定着モデル事業(仮称)	850,032
保育所等整備交付金	26,371,049
保育体制強化事業	1,295,700
保育所等におけるICT化推進事業	358,629
保育所等改修費等支援事業	6,950,919
婦人保護施設運営費補助金	27,498
児童福祉事業対策費等補助金	6,595,458
児童虐待防止対策推進広報啓発事業委託費	80,000
児童相談所全国共通ダイヤル(189)	82,800
生涯を通じた女性の健康支援事業	2,090,873
妊娠・出産包括支援事業	2,161,411
産婦健康診査事業	911,396
新生児聴覚検査の体制整備事業	380,620
子どもの死因究明体制整備モデル事業	59,417
母子家庭等就業・自立支援センター事業	140,245

事業名	要望額
ひとり親家庭等日常生活支援事業	561,562
ひとり親家庭等生活向上事業	162,419
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	56,213
母子・父子自立支援プログラム策定事業	56,712
社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業	521,266
次世代育成支援対策施設整備交付金	2,795,755
就労準備支援事業等の実施体制の整備促進	970,000
自立相談支援の機能強化	3,167,500
都道府県による就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング	329,000
農業分野との連携強化	101,703
子どもの学習・生活支援事業	1,500,000
技能修得期間における生活費貸付の推進	1,791,500
ひきこもり対策推進事業	640,340
ひきこもり支援窓口の周知・広報の強化、支援者の養成	20,573
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	3,337,319
地域共生社会の実現に向けた人材育成、地域づくり実践事例の普及	37,298
居宅生活移行総合支援事業の実施	720,000
生活保護業務関係システムの改修	469,623

事業名	要望額
被保護者の健康状態・医療費の調査・分析	10,714
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	84,000
全国ボランティア活動振興センター運営事業	16,800
自治体レベルの災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施	450,500
地域生活定着促進事業	146,769
地域生活定着支援センター職員の質の向上	18,976
社会福祉推進事業	342,960
成年後見制度利用促進体制整備推進事業	375,000
後見人等への意思決定支援研修の創設、任意後見・補助・保佐等の広報・相談機能の強化	351,036
外国人介護人材受入環境整備事業	1,250,707
介護職チームケア実践力向上推進事業	592,050
介護のしごと魅力発信等事業	203,689
小規模法人の財務会計に関する事務処理体制強化研修事業	6,740
地域自殺対策強化交付金	45,320
指定調査研究等法人事業費等	457,535
昭和館の特別修繕	110,609
昭和館のデジタルアーカイブ化	17,600
障害者自立支援給付審査支払等システム事業(制度改正等に伴うシステム改修経費)	4,534,772

事業名	要望額
障害福祉関係データベース構築事業	140,366
障害者総合福祉推進事業	300,000
地域生活支援事業	7,918,367
地域生活支援事業の効果的な取組推進事業(地域生活支援促進事業)	776,000
地域における読書バリアフリー体制機能強化事業 (地域生活支援促進事業)	231,691
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修の充実 (地域生活支援促進事業)	400,000
国連・障害者十年記念施設整備費(施設施工庁費、施設施工旅費含む。)	130,091
点字図書館施設整備費	112,430
障害者自立支援機器等開発促進事業	80,000
障害者芸術文化活動振興事業	157,000
障害福祉分野のロボット等導入支援事業	383,400
障害福祉分野のICT導入モデル事業	202,840
社会福祉施設等施設整備費	1,843,924
障害福祉サービス等情報公開データ集計ツール開発	10,000
農福連携等推進事業	150,000
工賃向上計画支援等事業費 (地域生活支援促進事業)	151,434
障害福祉のしごと魅力発信事業	15,000
医療的ケア児等相談支援アドバイザー研修	3,396

事業名	要望額
医療的ケア児等総合支援事業 (地域生活支援促進事業)	70,000
発達障害児及び家族等支援事業 (地域生活支援促進事業)	123,550
聴覚障害児支援中核機能モデル事業 (地域生活支援促進事業)	210,000
児童発達支援センター等の機能強化等 (地域生活支援促進事業)	450,000
巡回相談支援員整備 (地域生活支援促進事業)	1,452,025
医療機関における多職種連携及び地域における居住の確保等による継続的な地域生活支援モデル事業	227,860
精神保健指定医資格審査業務	201,011
精神科病院に入院する患者等に対する告知文書等の多言語翻訳	8,712
障害支援区分管理事業費	20,988
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進	2,181,599
依存症対策の強化	1,222,867
高次脳機能障害情報分析事業	3,398
発達障害情報の一元管理・公開する仕組みの構築	9,317
補装具等完成用部品指定申請システム開発	10,177
新・医療情報システムの整備	317,072
小児筋電義手の普及啓発事業	16,291
保険者機能強化推進交付金	2,000,000
介護保険制度の運用等に必要システム整備事業(科学的介護データ提供用データベース構築等事業分)	385,000

事業名	要望額
介護保険総合データベースの第三者提供関係経費	334,558
介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業(都道府県・市町村分)	4,518,447
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208
高齢者権利擁護等推進事業	153,441
介護ロボット開発等加速化事業	679,685
介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業	334,937
介護事業所における生産性向上推進事業	900,056
ICTを活用した介護情報連携推進事業	200,000
大規模実証事業	101,384
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	1,200,000
糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	64,800
レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業	308,000
レセプトデータ等を活用したデータヘルスに関する事業	251,515
KDB機能改善のためのシステム改修	2,269,632
オンライン請求システム等の更新に伴う改修	2,625,410
災害における概算払いシステムの最適化	433,156
データヘルス計画に基づく保健事業の実態把握・分析に必要な経費	17,197
後期高齢者医療の被保険者に係る歯科健診事業	782,407

事業名	要望額
高齢者保健事業と介護予防の一体的実施の推進	360,893
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開等に要する経費	313,097
高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修経費 (国保中央会分) ※保険料軽減特例	165,000
高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修経費 (市町村分) ※住民税基礎控除見直し	1,955,646
予防・健康インセンティブ推進事業	132,985
特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業	55,148
大規模実証事業に必要な経費	353,087
データヘルス分析関連サービス	1,784,989
訪問看護電算処理システム整備事業	1,213,975
中小企業への企業型DC・iDeCo・iDeCo+の普及推進	14,844
若者等職業的自立支援推進事業 (アウトリーチ型支援メニュー)	1,154,891
都道府県職業能力開発施設の運営費交付金 (授業料等負担軽減経費)	223,239
厚生労働省統計作成プロセスの標準化及び統計処理システムの今後の方向性に関する調査研究経費	458,501
厚生労働省統計研修事業	55,660
統計改革の推進のための民間人材の活用	8,024
医療等情報の標準化に向けた技術設計・技術検証に必要な経費	190,000
保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組み(利用者認証)の構築に向けた技術設計・技術検証に必要な経費	150,000

事業名	要望額
データヘルス改革推進サービス全般プロジェクト管理支援事業	137,649
地方公共団体との連携強化に係る汎用ポータル構築事業	307,721
RPAの本格運用検討事業	109,164
合計	223,853,403



〔厚生労働省〕

新しい日本のための優先課題推進枠(定量的試算・エビデンス)

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
薬物犯罪に対する物的基盤の整備 (携帯型違法薬物等分析装置の導入)	携帯型違法薬物等分析装置(ラマン分光計)の導入により、現場鑑定の精度が大きく向上することになり、薬物事犯の検挙人数の増加が見込まれ、国内の治安維持に大きく貢献することになる。	<p>多様化する危険ドラッグや従来式の簡易試験法(呈色試験)では判定が困難なコカインの現場鑑定を迅速かつ確実なものとするため、地方厚生局麻薬取締部に携帯型違法薬物等分析装置(ラマン分光計)を導入する。なお、警察においては誤認逮捕を防止する手段として、当該装置を購入し始めているところである。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○携帯型違法薬物等分析装置(ラマン分光計)の購入</li> </ul>	31,416
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の実施に伴う地方厚生局の薬監証明業務の増に伴う体制整備	<p>オリンピック・パラリンピック競技大会の開催のために来日する選手団をはじめとする大会関係者や観戦者が、持ち込み品に関して円滑に手続きを実施でき、安心して入港できるようにすることで、大会の成功に寄与するものである。</p> <p>なお、今後も増加が見込まれる薬監証明の発給件数に対応していくためには、定員増をしていくことに比べ人件費増加の抑制にも資する。</p>	<p>地方厚生局において対応している薬監証明業務については、非常勤職員を雇用し、発給に係る諸事務や電話相談対応等、薬監証明の発給実績の集計等を行っている。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の実施のため、外国から観光目的で多くの方が来日されることが予想され、薬監証明業務に現状の体制だと支障を来す恐れがあることから、必要な非常勤職員を確保し体制整備を行う。</p>	17,300

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
緊急対応強化事業	<p>・世界銀行グループが2014年10月8日に発表した報告書(「サブサハラ・アフリカにおけるエボラ出血熱の経済的影響:2015年最新版」)によると、エボラ出血熱の経済的損失は、サブサハラ・アフリカ全体で最低で5億ドル、最高でも62億ドルと推定されている。</p> <p>・WHO拠出金事業を実施することにより、今後エボラ出血熱のような同規模の公衆衛生上の緊急事態が起こった場合には、この経済的損失を小さくすることが可能であり、さらに、我が国への感染症の流入阻止や蔓延防止が見込まれる。</p> <p>・その他、国際社会から期待されている役割を果たすことにより、我が国のプレゼンスが強化される。</p>	<p>世界的な感染症の流行をはじめとする公衆衛生危機に迅速かつ効率的に対応するための基盤強化を推進する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康危機管理体制の外部評価実施支援等</li> <li>○実地疫学専門家の養成</li> </ul>	834,130
高齢化・認知症事業	<p>・国際アルツハイマー病協会(ADI)が2015年8月25日に発表した「世界アルツハイマー病 レポート 2015」において、現在、世界で年間に990万人が認知症を発症しており、世界の認知症人口は、2030年までに7,470万人に増加し、2050年までに1億3,150万人に増加すると予測されている。</p> <p>・新たに認知症と診断される患者数は、日本を含むアジア地域が490万人で全体の49%を占め、もっとも多い。</p> <p>・世界の認知症の医療コストは、2018年までに120兆円(1兆ドル)を超え、2030年までに240兆円(2兆ドル)を超えると推定されている。</p> <p>・WHO拠出金事業を実施することにより、世界におけるこれらの医療コストに影響を与えることができると見込まれている。</p> <p>・その他、国際社会から期待されている役割を果たすことにより、我が国のプレゼンスが強化される。</p>	<p>世界的に進む高齢化について、途上国を含めた取組を開始するために我が国の持つ知見や技術等の提供を実施する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢化十カ年世界戦略・認知症国家戦略策定の支援</li> </ul>	492,607

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
UHC達成支援事業	<p>・国民皆保険を約60年前に達成した我が国が蓄積してきた知見や先進的な取組を世界と共有することで「ジャパン・ブランド」を世界に打ち出し、貢献することで、本分野におけるイニシアチブを確保することができると見込まれている。</p> <p>・保険会社スイス・リー・グループの推計では、アジア太平洋地域の医療費支出総額は、2010年の1兆2,000億米ドルから、2020年には2兆7,000億米ドルに膨れ上がると予想されており、WHO拠出金事業を実施することにより、少なからず当該医療費支出額に影響を与えるものと見込まれている。</p> <p>・また、各国の健康寿命の延伸や経済状況にも寄与するものと考えられる。</p>	<p>アジアやアフリカ地域の急激な経済発展により、感染症に加えて、生活習慣病等多様な疾患に対応できる保健システムが求められている。日本は国民皆保険を早期に達成した経験などを生かした保健政策人材の育成や、医療技術の移転を図りながら、その解決に貢献する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○制度構築・政策パイロット実施の支援</li> <li>○政策の全国展開・政策人材の養成等</li> </ul>	669,141
アジア地域のサプライチェーン(プランテーション)における安全衛生の向上事業	<p>・ILOの推計によれば、年間278万人の労働者が労働災害や職業性疾病で亡くなっており、労働災害は年間3億7,400万件発生している。</p> <p>・また、労働災害によるGDPの損失は全世界のGDPの約4%に上るとされている。</p> <p>・アジア地域の人口シェア(世界の約60%)、GDPシェア(約37%)を踏まえると、本事業はアジアにおける労働災害の減少や経済的な損失の削減に対し大きな役割を果たすものと見込まれる。</p> <p>・これに加え、日系企業の評判リスクの防止や国際社会における日本のプレゼンスの向上に貢献する。</p>	<p>ILO任意拠出金により、アジア地域のサプライチェーン(プランテーション)において、女性を中心とした労働者の労働安全衛生の向上を支援する。</p>	189,326

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
グローバルサプライチェーンにおける法遵守と社会対話の促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILOによれば、世界の就業者の約20%がグローバル・サプライチェーンに関連した仕事に従事しており、また、アジア地域の輸出の54%がグローバル・サプライチェーンの取引に組み込まれている。</li> <li>・また、海外日系進出企業のうち、約70%がアジア地域に進出している(ベトナムは第6位、約1,800社)。</li> <li>・ベトナムの経済成長は輸出関連製造業が牽引しており、同産業における取組は、同国経済に対し大きな役割を果たすものと見込まれる。</li> <li>・これに加え、日系企業の評判リスクの防止や国際社会における日本のプレゼンスの向上に貢献する。</li> </ul>	ILO任意拠出金により、ベトナムの輸出関連産業における労働法遵守および政労使による社会対話の促進を支援する。	83,514
アジア地域における持続可能な社会保険制度整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ILOの推計によれば、アジアの開発途上国においては、就労者の7割近くが、労働法令や社会保障制度の対象とならない「インフォーマル労働者」として就労している。</li> <li>・また、アジア地域における社会保険制度の整備は遅れており、適用対象となる労働者も少なく、制度自体が未整備な国もある。</li> <li>・アジア地域の失業者数(インドネシア失業者数704万人)や社会保険の加入率(ベトナム21%)を踏まえると、本事業はアジア地域のインフォーマル労働者の社会的保護の強化に大きな役割を果たす事が見込まれる。</li> <li>・これらに加え、国際社会における日本のプレゼンスの向上やILO条約(102号など)の批准を促進することに貢献する。</li> </ul>	ILO任意拠出金により、アジア地域(インドネシア、ベトナム)において、社会保険制度の導入及び整備のための技術的支援を行う。	130,679

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
労働安全衛生分野における先進事例調査・普及事業	<p>・ILOの推計によれば、年間278万人の労働者が労働災害や職業性疾病で亡くなっており、労働災害は年間3億7,400万件発生している。</p> <p>・また、労働災害によるGDPの損失は全世界のGDPの約4%に上るとされている。</p> <p>・本事業は、ILO本部に専門家を派遣することで、労働安全衛生分野の取組をILO全加盟国に対し広く働きかけるものであり、世界における労働災害の減少や経済的な損失削減に対し大きな役割を果たすものと見込まれる。</p> <p>・これに加え、日系企業の評判リスクの防止や国際社会における日本のプレゼンスの向上、国際労働基準の策定などに貢献する。</p>	<p>ILO本部に日本の労働安全衛生の専門家を派遣し、労働安全衛生分野の先進的な取組を収集するための国際調査や政労使に対する普及・啓発活動などを実施する。</p>	80,910
WHO西太平洋地域委員会開催経費	<p>・本会議を開催することによる経済効果は、観光庁の「MICE簡易測定モデル」によると開催候補地である兵庫県及び神戸市においてそれぞれ1億8240万円、2億1460万円となる。</p>	<p>2020年の世界保健機関(WHO)西太平洋地域委員会を日本で開催し、WHOの西太平洋地域における活動の推進に貢献する。</p>	228,041
日米ヘルスセキュリティ政策会合開催等会議	<p>健康危機管理について、日米において詳細な情報共有や協力体制の構築を行っておくことで、平時における国際連携の強化を図るとともに、有事に備えた体制整備を行っておくことが可能となる。危機発生時における日米の保健医療協力に関する枠組みを事前に構築することで、危機発生時により迅速な対応が可能となり、結果としてより多くの人命を救うことが可能となる。</p>	<p>健康危機管理に関して、日頃から各国との情報共有を行ってきたが、多国間枠組みの中では機微情報の取扱が困難という課題がある。まずは地政学的な相互便益のある日米において、各国の関係省庁での具体的な二国間枠組み構築により、国際連携の強化を図るもの。</p>	12,678

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
大規模イベント対策国際連携経費	<p>国際的な大規模イベント時には、開催国のセキュリティ・救護・公衆衛生対策等について、十分に関係各国や国際機関と情報共有を行う必要がある。そのための国際会議の場を設けていくことが必要となる。</p> <p>G20大阪サミットにおいては、来日する各国からの対応に個別に対応を行ったため、その調整に多くの人員の投入と膨大な時間を要した。本会議の実施により、業務の効率化が図られ、機会費用の低減につながる。</p>	<p>大規模イベントにおける健康危機管理対策においては、各国から多数の関係者の来日が想定されており、特に厚生労働分野のセキュリティについては関心が多く寄せられている。そのため、各イベント前に関係国と事前調整を図るものである。</p>	1,440
災害対応者能力向上事業	<p>国民の生命や健康の安全を脅かすような事態が発生した場合を想定し、災害対応者への対応能力向上に資する訓練内容をより充実させることで、健康危機管理対応力の強化に寄与する。</p>	<p>災害発生時の対応職員については、あらゆる手段を用いて迅速に災害情報を収集するとともに、的確な災害対策への行動が求められる。</p> <p>このため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害等の情報収集活動のため、多様な情報収集手段を活用できる体制の構築</li> <li>・職員の教育や人材の育成、災害時対応職員の能力向上に必要な実践的かつ本格的な訓練等を実施</li> </ul> <p>を行い災害対応体制の充実・強化を図る。</p>	29,592
地方移転関連経費	<p>①研究機関や研究者の能力や民間の技術力の現状・今後の見通し、②移転先における産学連携体制、研究施設の整備状況、地元自治体の支援体制等を踏まえて移転することにより、地域の試験研究機関、大学、民間との連携による地域イノベーションの創設が期待できる。</p>	<p>「国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針」(平成29年3月31日)に基づき、国立健康・栄養研究所の大阪府への全部移転に向けて、着実に準備を進める。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>令和3年度中に完成、移転の見通しから、令和2年度では、移転先受入に係る大阪府、吹田市、摂津市などの関係自治体等との打合せ旅費、円滑に移転を進めるための経費(物品処分、入居に当たっての確認・調整)を要求する。</p>	12,338

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
緊急感染症対応体制強化事業	<p>新興感染症等のワクチンについて、病原体抗原の塩基配列やアミノ酸配列入手後2～6ヶ月以内(ワクチンの製造方法により異なる)にワクチンのプロトタイプが開発できる体制を構築することで、緊急に海外から輸入する場合に比べワクチン購入費を削減することができる。</p>	<p>緊急感染症対応の研究能力強化のため、平成32年度末までに、緊急に必要なワクチンを短期間で相当量、開発・提供できる仕組みの構築を目指し、国の感染症対策のワクチン開発を担う国立感染症研究所等の関係機関と医薬基盤・健康・栄養研究所が連携し、高度なワクチンデザイン能力(抗原、アジュバント、デバイスの三位一体の製剤化、最適化)を最大限活用した「新規核酸モックアップワクチン開発研究」を遂行する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MERSワクチンについては、プロトタイプワクチンを作成し、霊長類を用いてMERSへの感染予防効果を検証しており、さらに霊長類を用いてワクチン投与量や回数等の実用化に向けた最終確認実験を行い、今後、非臨床試験へつなげていく。</li> <li>・ジカ熱に対するワクチンについては、作成したプロトタイプワクチンについて、マウス、霊長類を用いて、感染を予防する効果、安全性の検証を行う。</li> </ul>	88,504
新薬創出を加速する人工知能の開発	<p>製薬業界における研究開発費の高騰は、開発費高騰による医療費の上昇、海外医薬品の輸入増による貿易赤字など、我が国の経済におけるマイナス影響を与える課題の一つとなっている。本事業は、創薬ターゲット分子を効果的に探索することで新規創薬ターゲットを創出するAIの開発を通して、製薬業界の課題である創薬ターゲットの枯渇問題を克服することを目指すものであり、これによって画期的な医薬品の実用化に貢献するのみならず、研究開発コストの削減を通じて薬剤費の低減にも寄与する。</p>	<p>平成29年度に開始され、平成33年度までに「創薬ターゲット分子を探索するAI(Artificial Intelligence:人工知能)」を開発することを目指すものである。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度に完成予定のAIのプロトタイプについて、実用に耐え得る確度で創薬ターゲットを提案できるよう、改良・進化させるため、</li> <li>令和2年度においては、診療情報とオミックスデータ、文献情報等のデータを収集、入力し、AIの改良を行う。</li> <li>さらに、細胞・動物実験だけでなく、実際の臨床現場で入手したヒトの細胞又は組織を用いて患者の状態をより反映した実験系を構築する。</li> </ul>	300,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
希少疾病創薬Gateway事業	難病創薬の加速により難病患者の入院頻度が低減されるため、国民医療費の低減が見込まれる。	<p>希少疾病薬創出にむけたアライアンス・プラットフォームである創薬Gatewayを構築することを目指し、これまでの難病研究手法・技術・経験を生かしつつ、リバーストランスレーショナル研究を切り口としたプラクティカルな創薬基盤技術の開発、創薬資源の供給と創薬支援体制を整備する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・難病・希少疾患創薬データベース(DDrare)の運用の開始、システム拡充</li> <li>・難病モデル動物ライブラリーにおいて、より幅広い難病の疾患モデルマウス作成要求に安定して対応できる体制の整備</li> <li>・Dアミノ酸を切り口に希少疾患創薬開発を行うことのできる体制の整備</li> <li>・オープンイノベーション体制の構築と難病研究者への提供</li> <li>・クリニカルイノベーションネットワーク(CIN)難病ワーキンググループ運営</li> </ul>	103,101
健常ヒトマイクロバイオーーム情報基盤の構築	ヒトマイクロバイオーーム研究から明らかとなる肥満・糖尿病の新規メカニズムとその知見を活用した新たな予防法や治療法の開発により、肥満者や糖尿病発症者数を減らすことも可能になることから、医療費の削減が期待される。	<p>人体への健康影響に重要な役割を果たすマイクロバイオーーム(人体に存在する微生物叢;皮膚・腸内細菌など)の研究が国際的に急速な発展を見せており、各国でマイクロバイオーームデータベースの構築が進められている。</p> <p>このため、健常ヒトマイクロバイオーームデータベース(生活習慣情報と腸内細菌叢の統合データベース)の充実に必要な事業を行うことで健常者マイクロバイオーーム情報基盤の構築を図り、日本におけるマイクロバイオーーム関連領域の研究や産業の飛躍的な発展に寄与するものとする。</p>	60,291



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医療研究開発推進事業費補助金	世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発等を重点的に推進することにより、国民の健康寿命の延伸、社会保障負担の軽減が期待できるとともに、健康長寿社会の形成に資する産業活動の創出・活性化を促すことにより、我が国経済の成長に寄与する。	国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行うことにより、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進する。	9,957,748
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発等を重点的に推進することにより、国民の健康寿命の延伸、社会保障負担の軽減が期待できるとともに、健康長寿社会の形成に資する産業活動の創出・活性化を促すことにより、我が国経済の成長に寄与する。	国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、基礎研究から実用化まで切れ目ない研究管理・支援を一体的に行うことにより、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を推進する。	2,106,768
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働行政の推進に資する研究を実施し、保健医療において健康長寿をより早くより手軽により安く実現するためのイノベーションを実施し、「経済・財政計画」の達成に寄与する。	「第5期科学技術基本計画」等に基づき、国民生活の安全、適切な保健福祉サービスの提供、AMED研究の成果を国民に還元するための仕組みに関するもの等、厚生労働行政の推進に資する研究を行う。	2,417,896

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
厚生労働行政政策推進調査事業費補助金	厚生労働行政の推進に資する研究を実施し、保健医療において健康長寿をより早くより手軽により安く実現するためのイノベーションを実施し、「経済・財政計画」の達成に寄与する。	「第5期科学技術基本計画」等に基づき、国民生活の安全、適切な保健福祉サービスの提供、AMED研究の成果を国民に還元するための仕組みに関するもの等、厚生労働行政の推進に資する研究を行う。	1,311,748
研究情報ネットワークシステム整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット環境を整備することで、教育訓練及び調査研究の情報環境を向上させる。</li> <li>・プライベートクラウド化により、システム導入総費用を下げ、省電力にも貢献する。</li> <li>・ホームページを通じて当院の研修・研究について広報を行うとともに、疫学倫理指針の全国的普及を図ることができる。</li> <li>・院内ポータルサイトにおいて、ユーザ及び機器の登録作業や情報共有を効率的に行うことができる。</li> <li>・利用者の情報リテラシーの向上を図ることにより、情報事故の防止効果が期待できる。</li> <li>・セキュリティ対策強化のために必要な運用を行い、システムセキュリティのより一層の向上を図ることができる。</li> </ul>	国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)が令和2年9月末に賃貸借契約が終了するため、システムの更改を行うもの。	57,553

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>医薬品の品質管理の高度化に対応した日本薬局方等の公定試験法拡充のための研究開発</p>	<p>厚生労働省告示である日本薬局方には、多角的な検証を経て、標準的試験法として利用できることが確認された試験法が収載される。また、本課題の成果に基づき日本薬局方に収載される試験法は、先端的な分析技術を活用したもので、新規医薬品開発や継続供給における必要性が高いものである。したがって、本課題の実施により、主に以下の2つの効果が期待できる。</p> <p>1) 各企業において、個別に試験法の開発や性能評価を行うリソースを削減することが可能であり、医薬品開発・品質管理に関わる国内の人的リソース、時間、コストの削減が期待できる。これにより、例えば、年間2兆円を超える世界市場規模となるペプチド医薬品等の新規医薬品をより効率的に国民に届けることができる。</p> <p>2) 先端技術を活用した試験法を用いて製品の品質を保証することにより、国民に供給される医薬品の品質をより高いレベルで保証することができる。</p>	<p>医薬品の公的な品質規格書である日本薬局方について、新技術を活用した医薬品の効率的開発と継続供給に向けて試験法を拡充する。</p>	<p>35,000</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>安全性評価の高度化と迅速化に資する新規代替試験法の開発と国際標準化に関する研究</p>	<p>新規化学物質や医薬品の上市には安全性評価が必須であり、多くの費用と数年にわたる期間をかけて動物実験を中心とした試験が行われている。一方、昨今の新規開発化合物など、ヒトにおける適切な毒性予測には、従来の試験法だけでは必ずしも充分ではないことが危惧されている。本研究で開発を目指す新規試験法では、予測性向上並びに費用と期間の大幅な短縮(1物質当たり約2年間で約2億円かかる発がん性試験と同等の評価が、ヒト細胞のエクソソーム解析試験法により一カ月、数百万円で実施可能)が見込まれるため、本邦における新規化学物質や医薬品の開発・承認の効率化が可能となる。</p>	<p>動物を用いずに化学物質および医薬品の安全性を高精度かつ迅速に評価可能な試験法の開発と国際標準化を行う。</p>	<p>35,000</p>
<p>研究研修棟施設管理等事務経費</p>	<p>健康寿命に影響をもたらす要因に関する研究(たばこ研究等)を行い、客観的な指標等をしっかりと設定・活用するため、研究機器を整備し、研究開発を推進する。</p>	<p>健康で衛生的な生活を脅かす危険因子の分析・同定について、検査機器を利用して実施しているが、分析の高感度化・高精度化・迅速化が求められている。特に老朽化が激しいものについて、更新により費用対効果が高く見込まれる機器について、更新を行うもの。</p>	<p>73,227</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業	<p>本事業による分析支援の過程から得られたエビデンスを使用し、自治体はより地域性を考慮した具体的な計画案を立案できるようになる。また、費用、財政のシミュレーション技法の習得により、医療・介護費用に対する計画案の選択肢を広げることができるようになる。もって、結果として、健康寿命の延伸、要介護認定率の低下、費用適正化に貢献することが可能となる。</p>	<p>広域自治体(都道府県)を通じていくつかの市町村の協力を仰ぎ、国保連等の協力も得ながら市町村(広域連合)が保有する特定検診データ、レセプトデータ、そして介護データからなる(日常生活圏域単位で分析可能な)統合データベースを個人情報に配慮した上で構築する。 当該データベースの活用により、健康状況～発症～治療(リハビリ)～介護の関係を明らかにし、保健指導の向上にも資する支援体制を構築していく。</p>	22,865
アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合研究(第二次)	<p>アジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要等を調査し、研究を深めることで、アジア全体の国際人口移動・流動性に関する情報を元に知的基盤を構築し、日本における外国人受け入れの政策構築に寄与する。</p>	<p>アジア諸国から海外への労働力移動に関して、対象国を令和元年度の3カ国から5カ国に広げ、以下の点を明らかにすることで、日本における外国人受け入れの政策構築に資する知的基盤の構築を目指す。 ①アジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要。 ②各国における民間あっせん事業者(エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー)のマーケット構造。 ③ミクロレベルの個々人の国際移動に対する意識。</p>	39,169
一種病原体等の取扱いに伴う高度安全試験検査施設の管理強化及び人材育成	<p>本事業は、我が国で初めて特定一種病原体を所持する村山庁舎8号棟高度安全試験検査施設をより高いレベルでより安全に運営することに貢献し、また、検査体制を強化することに繋がるとともに、地域住民をはじめ国民の安全・安心の確保に資するものである。</p>	<p>令和元年より特定一種病原体を所持することが予定され、一種病原体等の取扱いに伴う村山庁舎8号棟高度安全試験検査施設(BSL-4)をより安全に、そして高度に管理された状態で運用することが国民から注視されていることから、BSL-4施設の設備・機器類の保守、点検、改善を遅滞無く実施し、施設の管理をより高いレベルで維持する。また、ハード面ばかりでなく、一種病原体取扱いに習熟させるため、病原体取扱、動物実験及び病理検索、安全管理業務等の高度な技術を有する研究者の育成を行う。</p>	176,174

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>一種病原体等の取扱に伴う村山庁舎8号棟入退管理システム生体認証導入等工事</p>	<p>本事業は、我が国で初めて特定一種病原体を所持する村山庁舎8号棟高度安全試験検査施設をより高いレベルでより安全に運営することに貢献し、また、検査体制を強化することに繋がるとともに、地域住民をはじめ国民の安全・安心の確保に資するものである。</p>	<p>令和元年より特定一種病原体を所持することが予定され、一種病原体等の取扱に伴う村山庁舎8号棟高度安全試験検査施設(BSL-4)をより安全に、そして高度に管理された状態で運用することが国民から注視されている。BSL-4施設の防犯対策の観点からより一層のセキュリティ強化を図り、より高い安全性を確保するため、BSL-4施設内の実験室に通じる扉への生体認証システムを導入、出入口にカードリーダーの更新及び新設、マグネットセンサーの設置を行う。</p>	<p>36,407</p>
<p>競争的研究事務経費(拡充分)</p>	<p>国立試験研究機関における研究環境の維持、強化を図ることで、研究の質を高めることができ、もって医療分野の研究開発や厚生労働行政の推進に資する研究の実施が促進される。</p>	<p>競争的資金による研究にあたり、大学等には研究機関の維持管理等に必要な経費として間接経費が交付されるが、国の組織である国立試験研究機関については当該経費は歳入として国庫へ収納する必要があるため、直接経費のみ研究者へ支払っている。このため、競争的資金による研究が増加するほど維持管理コストが増加し、試験研究機関の運営を圧迫することによる研究開発環境の低下が懸念される。これを解決するため、競争的研究事務経費の拡充を行い、研究開発環境の充実を図る。</p>	<p>754,461</p>
<p>口腔保健推進事業</p>	<p>歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき策定された歯科口腔保健の推進に関する基本的事項において、たとえば、歯科保健医療サービス提供困難者の入所施設での歯科検診の実施率の増加(障害者・障害児入所施設:62.9%から90%へ、介護保健施設:19.0%から50%へ)や40歳の未処置歯を有する者の割合の減少(35.1%から10%へ)といった目標値を設定している。 本事業は、歯科疾患対策の強化が特に必要な地域等を対象に支援を行うものであり、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小に寄与するとともに、歯科保健医療の推進により、医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>歯科口腔保健に関する地域格差解消に向けた取組の推進を図るため、都道府県の市町村支援の強化を図りつつ、都道府県や保健所設置市等に加え、地域間の格差解消等の観点から特に必要な市町村における歯科疾患対策(歯科保健医療サービス提供困難者等への歯科保健医療の推進等)や歯科口腔保健の推進を支援する。</p>	<p>453,522</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
専門医認定支援事業	<p>新専門医制度については、19基本領域、8,410名(平成30年3月 日本専門医機構報告)によって平成30年4月から開始された。厚生労働省としては、その開始により地域の医師偏在が助長されないよう、都道府県からの地域医療への配慮を求める意見を踏まえつつ、日本専門医機構等に対して、研修計画に対する意見や研修機会の確保の要請を出すことができることとなったが、これらの法的な枠組みを担保するために、へき地・離島等医師不足地域における総合診療研修の支援や、指導医の派遣等専門研修の体制確保に対する支援を行うことで、国民が安心して専門的な医療にかかることのできる体制の実現に寄与するとともに、効率的な医療提供体制が整備されることとなり、結果として医療費の効果的な支出など歳出改革につながるものである。</p> <p>また、医療の専門分化・高度化が進む中、臓器別・疾患別専門医の育成が進む一方、患者個人の複数疾患や生活上の課題を総合的に診ることができる医師が少ないことから、患者が複数の医療機関に受診するといった状況がみられる。総合診療専門医については、新専門医制度の19基本領域の1つに位置づけられており、184名(平成30年3月 日本専門医機構報告)が研修を開始しているが、その養成は、幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる医師の育成につながり、今後、総合診療専門医の養成を拡大していくことは、患者の利便性にとっても、医療費の効率的な支出という面から見ても、効率的な医療提供体制の構築とともに歳出改革に結びつく。</p>	<p>総合診療専門医を養成するため、より多くの若手医師が専門研修において総合診療科を選択し、充実した総合診療プログラムで研修が行われるよう、研修施設における指導医確保や、総合診療セミナー等の開催支援等を行う。</p>	2,179,935
産科医師少数地域における妊産婦診療体制確保事業	<p>本事業の実施により、産前産後のケアを自宅から近い医療機関で安心して受けることができる周産期医療提供体制が構築され、医療資源の効率的な提供等に寄与する。</p>	<p>、「分娩取り扱いを中止した医療機関」が妊婦健診や産後の母体と新生児の入院等を含む分娩以外の産科医療を担う体制整備を促進するために必要な保健師等を雇用するために必要な経費を補助する。</p>	91,392

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業	<p>「タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業」を推進することにより、ICT機器等を活用した勤務環境改善や、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)ノタスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮(7%の業務効率化を目標とする)に寄与するものとする。</p>	<p>医師の働き方改革を進めるにあたり、医療機関全体としての効率化や他職種も含めた勤務環境改善に取り組むことが不可欠とされ、とりわけ、医師の実施している業務を他の職種へ移管すること(タスク・シフティング)等が一定程度見込まれる。このため、タスク・シフティング等に係る先進的な取組を周知し、普及させていくことが重要であることから、これまでの先行事例等を踏まえたタスク・シフティング等に関する取組を行う病院に対して補助を実施する。</p> <p>また、医師以外で代替困難な業務については、タスク・シェアリングを行うことも重要とされることから、タスク・シェアリングを行うための医師の雇用に要する経費や、タスク・シェアリングが困難なため長時間労働となった医師の院内の休息場所の改善等に関する取組みに対して補助を実施する。</p> <p>こうした先進的な取組を行う医療機関の事例を、評価し周知することで、勤務環境改善にかかる取組の普及促進を図る。</p>	4,179,608



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>医師偏在対策のための医学教育費補助事業</p>	<p>医療法及び医師法の一部を改正する法律(平成30年法律第79号)附則では、公布後3年以内に、国民の需要が高度化し、多様化している状況に対して、臨床実習の状況を勘案し、必要な措置を講ずるとされているほか、臨床研修及び専門研修が整合性のとれたものとなり、医師の資質向上がより実効的に図られるよう、必要な措置を講ずることとされている。令和2年度要求では、これらの医師養成過程の措置等を財政面から支援することで、医師の「実践的かつ総合的な診療能力を早期に養成」しつつ、都道府県の医師確保対策の充実・強化と医師の働き方対策の両立が図られ、国民が安心して専門的な医療にかかることのできる体制の実現に寄与するとともに、効率的な医療提供体制が整備されることとなり、結果として医療費の効果的な支出など歳出改革につながるものである。</p> <p>また、医療の専門分化・高度化が進む中、臓器別・疾患別専門医の育成が進む一方、患者個人の複数疾患や生活上の課題を総合的に診ることができる医師が少ないことから、患者が複数の医療機関に受診するといった状況がみられる。総合診療専門医については、新専門医制度の19基本領域の1つに位置づけられており、184名(平成30年3月 日本専門医機構報告)が研修を開始しているが、その養成は、「幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる医師の育成」につながり、今後、総合診療専門医の養成を拡大していくことは、患者の利便性にとっても、医療費の効率的な支出という面から見ても、効率的な医療提供体制の構築とともに歳出改革に結びつく。</p>	<p>地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる医師を確保するため、総合診療医の寄附講座の設置経費、実践的な総合診療研修を受講するためのセミナーへの参加経費等の支援を行う。</p>	<p>2,541,400</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域医療構想・医師偏在対策 推進支援事業	地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携と、新たな医師確保対策を一体的に進めることにより、医療資源の効率的な提供等に寄与する。	地域医療構想の推進、医師偏在の解消に向けた取組を統合的・一元的に推進するとともに、都道府県における医療行政人材の育成を図るため、都道府県職員研修の実施や都道府県施策の企画立案を支援するアドバイザーの養成等を実施する。	79,170
人生の最終段階における医療・ケア体制整備等事業	本事業の実施により、人生の最終段階において本人の希望する医療・ケアが適切に提供される体制が整備されることで、医療資源の効率的な提供等に寄与する。	本人の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケアを実現するため、本人の人生の最終段階における医療・ケアに関する相談に乗り、必要に応じて関係者の調整を行う相談員を含む医療・ケアチームの育成研修を実施するとともに、国民への普及啓発を行う。	101,180

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	本事業の実施により、発災初期に被災者の心のケアに当たる災害派遣精神医療チームが迅速に派遣される体制が整備され、災害時における精神科医療体制の確保に寄与する。	都道府県等における災害派遣精神医療チーム(DPAT)の整備を支援するため、DPATの運営委員会の設置や、DPAT構成員に対する研修等に必要な経費を支援する。	28,177
看護師の特定行為に係る指導者育成等事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)／タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。	指定研修機関や実習施設における指導者を対象に、制度の内容や指導の方法等、手順書において看護師が行う病状の確認の範囲等について、理解促進を図り、効果的な指導ができる指導者や指導者リーダーの育成を図る。また、特定行為研修修了者や指定研修機関数の増加を図るため、現行の特定行為研修制度の実施方式や指定研修機関の負担など、特定行為研修の実態や課題について調査・分析等を行う。	58,088
看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)／タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。	看護師の特定行為研修を実施する指定研修機関の確保を図るため、設置準備に必要なカリキュラム作成やシミュレーターなどの備品購入、eラーニング導入等のための経費を支援する。	207,583

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)/タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考ええる。	看護師の特定行為研修を実施する指定研修機関の円滑な運営を図るため、指導者経費や実習施設への謝金、実習に係る消耗品費等の経費を支援する。 【拡充内容】 なし	327,127
看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)/タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考ええる。	指定研修機関の情報共有や研修制度の普及・促進のためのシンポジウム開催に向けた準備会議を行い、それを踏まえて医療機関の管理者や医師・看護師等を対象とした研修制度に関するシンポジウムを開催する。また、指定研修機関から特定行為研修受講に関する情報(研修受講資格、定員、研修日程、研修場所、eラーニング受講、応募方法、選考方法、受講料、研修修了者数等)を収集するとともに、収集した情報の発信・周知(ポータルサイトの構成等)について検討したうえで、ポータルサイトの設置・管理・運営を行う。	11,685
特定行為研修修了者に係る特定行為実践モデル事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)/タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考ええる。	特定行為研修修了者を複数名配置し、積極的に活用している病院において、モデル事業を実施する。 効果的に活用していくための院内組織のあり方、部門間の連携、段階的な業務見直し、修了者の段階的な雇用等のプロセスについて、モデルとなる事例を作り、厚労省HPへの掲載や、医療関係団体・学会等に対しても広報活動を行い、横展開を図る。	26,994

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>具体的対応方針の検証において、再編統合等を検討する病院への支援事業</p>	<p>本事業の実施により、医療機能の分化・連携が進み、医療資源の効率的な提供に寄与する。</p>	<p>地域医療構想における過去の再編統合事案における人事給与体系等の労働条件についての調整内容の調査・分析等を行うことにより、地域医療構想の実現に向けた医療機能の再編統合を含めた分化・連携等の推進を促す。</p>	<p>121,726</p>
<p>医療専門職支援人材確保・活用促進事業</p>	<p>「医療専門職支援人材確保・活用促進事業」を推進することにより、医師や看護師等の医療専門職から、看護補助者等医療専門職支援人材へのタスク・シフティング(業務の移管)が促進され、2024年4月の上限規制適用に向けて、現在年間1,860時間以上の時間外労働となっている医師をはじめ、医療専門職の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。</p>	<p>医師の働き方改革を進めるにあたって、医師・看護師等の医療専門職から看護補助者や医師事務作業補助者のような医療専門職支援人材へのタスクシフティングが重要である。しかし、医療専門職支援人材については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①医療機関によって研修実施の有無や内容にばらつきがあり、また、研修を実施していても入職時期が一定ではない場合が多くタイムリーな研修実施が困難</li> <li>②医療専門職支援人材となる可能性のある人材へのアプローチ(医療機関で働くことの魅力の発信等)不足</li> <li>③医療専門職支援人材の必要性及び活用方法について、医療機関管理者等の認識不足などの理由により、安定的な人材確保が難しい状況にある。医療機関で働く人を増やし、医療専門職の負担を軽減するため、医療専門職支援人材の確保・活用にかかる病院マネジメント層に対する研修等の実施、人材確保キャンペーンの実施、医療専門職支援人材を対象とした研修カリキュラム(e-ラーニング)の作成等を行い、病院で勤務する人材の確保・活用につなげていく。</li> </ul>	<p>90,673</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医師の労働時間短縮のための「評価機能」(仮称)の設置準備	<p>「医師の労働時間短縮のための『評価機能』(仮称)の設置準備」を推進することで、地域医療提供体制の実情やタスク・シフティングの実施状況等を評価するために必要な医療に関する知見をもって取組状況の分析・評価を行う準備が開始され、その後の医師の労働時間短縮につながる効果的対策につなげることで、特に年間1860時間以上の時間外労働を行っている医師が働いている医療機関において、年間1860時間以下の時間外労働への縮減を図る取組が進むなど、医師の働き方改革の推進に資する。</p>	<p>医師の働き方改革を実効的に進めていくためには、個々の医療機関における医師の長時間労働の実態や労働時間短縮の取組状況を分析・評価し、効果的な取組を推進していく必要がある。そのため、地域医療提供体制の実情やタスク・シフティングの実施状況等を評価するために必要な医療に関する知見をもって取組状況の分析・評価を行う「評価機能」(仮称)の設置準備を行うもの。</p>	98,067
歯科口腔保健医療情報収集・分析等推進事業	<p>入院患者に対する口腔機能管理を行うことにより在院日数が10%以上削減することなど口腔の健康状態の改善による全身の健康への影響等が指摘されている。 本事業によって、各地域における効果的な歯科保健医療施策が展開されることにより、地域の歯科保健医療水準の向上や他職種や他分野との連携体制の構築などを通じた歯科保健医療提供体制の推進が図られ、医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>・口腔保健情報収集提供等事業 自治体の先進的な取組の把握・収集・整理を行い、見える化し、自治体等へ必要な情報の提供(どのような取組が効果的であるか等)等を目的として実施する。自治体等への情報提供の際は、その時点において、効果的で効率的な取組を横展開できるように支援する。</p> <p>・歯科保健医療データ収集・分析等推進事業 「歯科保健医療ビジョン」において示された、各地域における歯科医療機関の役割の明示・分担、他職種や他分野との連携体制の構築などを通じた歯科保健医療提供体制の推進を目的として、国や都道府県が施策を講じるために必要なデータの収集・分析・可視化や、得られたデータ等を有効に活用するため、各都道府県の歯科保健医療施策の企画・立案等を担う人材の育成に対する支援を行う。</p>	100,910

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
在宅歯科医療提供体制支援事業	<p>口腔ケアが誤嚥性肺炎の発症予防につながるなどの知見もふまえ、第7次医療計画において、入院患者や在宅等で療養を行う患者に対する医科歯科連携等を推進することが求められている。特に要介護者に対する口腔ケアの実施に関しては、実施群と対照群を比較した場合において、実施群では2年間における肺炎の発症率が統計学的に有意に低かったことから、誤嚥性肺炎の予防に口腔ケアは必要であることが明らかとなった。本事業によって、各地域における効果的な在宅歯科医療が展開されることにより、在宅患者の誤嚥性肺炎予防や、口腔の健康の保持・増進が図られることにより、医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>近年、在宅医療における歯科保健医療の重要性が認識され、在宅歯科医療に関する数値目標が医療計画に規定されている都道府県も存在するが、訪問歯科診療を実施している医療機関は全国で約20%であり、また実施状況は都道府県間の格差も大きく、各地域において在宅歯科保健医療提供体制が必ずしも整備されているとは言えない。そのため、各地域において、在宅歯科医療提供体制の構築や整備に中心的な役割を担う人材の育成を行う。</p>	20,975
歯周病予防に関する実証事業	<p>歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき策定された歯科口腔保健の推進に関する基本的事項において、例えば、40歳代や60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の増加の目標値を設定しているが、中間評価において、共に策定時より悪化しており、歯周病予防対策は急務である。本事業は、歯周病予防の推進、さらには目標値の達成に大きく寄与し、その結果、医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>歯科健診や保健指導等において、行動変容の効果が期待できるツール等を活用した場合の実施効果等の検証を行う。</p>	160,561

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医師等働き方調査事業	<p>「医師等働き方調査事業」を推進することで、医療機関の自主的な勤務環境改善の取組を支援する都道府県医療勤務環境改善支援センターが、各地域でより効率的・効果的な支援を行うことが可能となり、特に年間1860時間以上の時間外労働を行っている医師が働いている医療機関において、年間1860時間以下の時間外労働への縮減を図る取組が進むなど、医師の働き方改革のさらなる推進が期待できる。</p>	<p>働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)等を踏まえて開催された、「医師の働き方改革に関する検討会」において報告書が取りまとめられたところであり(平成31年3月28日)、2024年4月からの医師の時間外労働規制の適用開始とされている。適用開始に向け、医師の働き方改革を進めるためには、医師の勤務実態の詳細な把握が必要である。医師の長時間労働是正について、都道府県医療勤務環境改善支援センターが医療機関に対して、より効率的・効果的な支援を行うための病院実態調査を民間事業者等に委託する経費を措置する。</p>	58,188
ドクターヘリ症例データベース収集事業	<p>ドクターヘリの有効性を検証するためのデータベース収集を行うことで、ドクターヘリによる救急医療の質のより一層の向上が図られ、救命率の向上や入院期間の短縮等に寄与する。</p>	<p>ドクターヘリが介入した症例について、ドクターヘリと救急車搬送された傷病者の予後その他を統計学的に比較検討し、ドクターヘリの有効性を検証するためのデータベース収集を行う。</p>	4,181
都道府県外医師を対象とした医師確保事業	<p>本事業の実施により、円滑的な医師の配置調整が進み、医療資源の効率的な提供に寄与する。</p>	<p>令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度が開始されることになることから、認定を希望する医師等が医師少数区域等における勤務を希望する場合に、医療機関とのマッチングが必要となる。これらの業務を円滑に進めるため、医師の配置調整に資するシステムを構築する。</p>	495,000



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医師の健康確保措置実施準備調査研究事業	「医師の健康確保措置実施準備調査研究事業」を推進することで、2024年4月から行うこととされている追加的な健康確保措置の円滑な実施が期待でき、2024年4月からの医師に対する時間外労働上限規制の円滑な適用開始に資する。	2024年4月から医師に対して時間外労働時間の上限規制が課されるとともに、長時間労働の状況にある医師に対して追加的な健康確保措置を行うこととされており、疲労回復に効果的な休息の付与方法や効果的な面接指導の実施方法について、実証実験を行う必要がある。本事業では実際に医療機関(10程度)に勤務する医師(勤務する医師全員)にウェアラブルデバイス(市販のもの)を着用してもらい、実証実験を行う。	102,240
集中的技能水準向上の適用に向けた対応	2024年4月から医師に対する時間外労働時間の上限規制を適切に適用することにより、医師の労働時間短縮につながり勤務環境改善に寄与すると考えられる。	平成30年の労働基準法改正に基づき2024年4月から適用される医師に対する時間外労働時間の上限規制のうち、公益上必要とされる分野において一定期間集中的に高度特定技能の習得に関連する診療業務を行う医師を対象とするC-2水準については、高度特定技能の審査を行う必要がある。 高度特定技能の審査を行うに当たっては、技能ごとに審査の内容や審査事項が異なっていると考えられるため、複数の分野から抽出した技能に係る審査(様式の作成、審査方法等)について、調査・検討する。	27,091
三師調査等の詳細な調査分析事業	本事業の実施により、医師派遣の実態等が明らかとなり、その実態等に基づく医師確保の取組が行われることで、医療資源の効率的な提供に寄与する。	三師調査の個票を経年にわたって分析し、どのような病院にどのような医師が移動し、在籍しているかを明らかにすることで、医師の教育・研鑽や医局派遣の実態等を明らかにし、この結果と病床機能報告等の医療提供内容とを複合的に分析することで、医療需要に対して医師の配置が手薄であり、重点的な支援が必要である医療機関の実態(医療需要と医師確保のミスマッチ)を把握する。 また、現在公表している医師偏在指標(暫定版)は派遣の実績が反映できていないことから、今後の医師確保計画において、それらの実績が計画策定や評価に反映できるよう三師調査のデータのとり方等について調査分析を行う。	91,550

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ICTを活用した医科歯科連携の検証事業	<p>歯科の標榜がない病院や介護施設等において、歯科医師によるオンライン診療を活用するモデル事業を実施し、オンライン診療における効果的・効率的な歯科専門職の介入方法及び適切な運用・活用方法等を検証する。本事業の成果として、各地域における効果的な医科歯科連携の実施を通じて、患者の早期退院や重症化の予防等が図られ、医師の負担軽減と医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>歯科医師がいない病院に入院している患者や介護施設等の入所者に対して、地域の歯科診療所の歯科医師が訪問歯科診療により、病院の医師等と連携して周術期等の口腔機能管理や摂食嚥下リハビリテーション等を実施する場合、訪問歯科診療だけではなく、Dentist to P with Drや、Dentist to P with DHといった形態で、必要に応じて歯科医師によるオンライン診療を実施することによって、入院患者等に対する医科歯科連携が推進されるものであるかどうか検証する。</p>	31,064
脳卒中患者に対する口腔機能管理モデル事業	<p>急性期の脳卒中患者に対して、歯科専門職が参画するチーム医療による口腔機能管理介入のモデル事業を実施することにより、病院の種別・規模別・専門職種の配置状況に応じた脳卒中患者に対する効果的・効率的な口腔機能管理の方法を検討し、歯科専門職も含めたチーム医療を推進することで、脳卒中患者の在院日数の減少や誤嚥性肺炎の発症率の低下などを通じ、医師負担軽減と医療費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>脳卒中患者に対するチーム医療のなかで、歯科医療従事者による急性期から維持期までの各ステージに応じた口腔機能管理を実施することにより、誤嚥性肺炎の予防や経口摂取の回復、食べる楽しみを通じた患者のQOLの回復、在院日数の減少等を含めた介入効果を検証する。</p>	30,050

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費	国民の医療機関への上手なかかり方を広めることにより、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。	医療機能情報提供制度について、各都道府県などが、利用者視点に立った医療情報サイトの運用などが可能になるよう、病院等の負担軽減の観点からNDB等の既存の情報を活用した全国共通の情報提供の基盤を構築する。	268,263
DMAT体制整備事業	DMAT体制の強化を図ることにより、災害時における医療体制の確保や救命率の向上に寄与する。	大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成及び平時でのDMATの管理、災害時に活動するDMATへの支援や情報提供、被災都道府県等の関連組織との連絡調整等、災害時における医療提供体制を保持する業務を担っているDMAT事務局の運営、各種DMAT研修に要する経費を支援する。	520,215

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
救急医療データ連携推進事業	本事業の実施により、消防機関と救急医療機関の課題を抽出し、データに基づいた救急医療の質の向上に資する取組を行う、救命率の向上や入院期間の短縮等に寄与する。	医療機関の受診から退院時転帰等までの情報について関係者間で協議を行い、地域における救急医療体制の課題の抽出及び改善を図るため、行政機関、医療機関、消防機関が各々収集しているデータの収集・分析を行う。	28,552
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	医療機関の防災・減災機能を強化することで、発災時の被害拡大防止と被災後の早期復旧等に寄与する。	入院患者が安心して医療を受けるため、医療機関の火災発生時に初期消火を行うスプリンクラー等の整備に必要な経費を支援する。	5,196,089
ドクターヘリ導入促進事業	ドクターヘリの導入により、救急車による搬送に比べ、治療開始までの時間を短縮できることから、救命率の向上や入院期間の短縮等に寄与する。	地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航に必要な経費を支援する。	6,730,458

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
災害派遣医療チーム(DMAT)カー導入促進事業	災害拠点病院の機能強化を図ることにより、災害時における医療体制の確保や救命率の向上に寄与する。	災害拠点病院の機能強化のため、重篤な患者の被災地外への搬出等に対応できる緊急車両等の整備に必要な経費を支援する。	175,815
妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業	本事業の実施により、妊婦の診療に積極的な医療機関の整備に寄与する。	妊婦が安心安全に受診できるよう①産科及び産婦人科以外の診療科医師に対する研修の実施②医師が妊婦の診療について必要な情報を得られるよう相談窓口の設置等に必要な経費を支援する。	183,676
助産師活用推進事業	助産師の活用を推進することにより、医師の働き方改革の実現に向け、医師から看護師等へのタスク・シフティング/タスク・シェアリングが促進され、産科医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものとする。	助産師の実践能力向上のために、出向研修等を行うための費用を補助する。	83,850

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
災害拠点精神科病院施設整備事業	本事業の実施により、災害時における精神科病院からの患者受け入れや精神状態の安定化等への対応が進み、精神科医療体制の確保に寄与する。	各都道府県において災害拠点精神科病院の設置を進め、災害時における精神科医療の体制を強化するため、指定要件となっている施設及び設備等の整備について支援を行う。	1,240,913
救急救命士に対するMC体制整備推進事業	本事業の実施により、消防機関以外(主に医療機関内)に所属する救急救命士の質の向上が見込まれ、医療資源の効率的な運用に寄与する。	消防機関以外の救急救命士に対するMC体制の整備を行うため、関係団体に対しMC体制の構築及び質の確保・向上に資する研修を実施する。	26,963
看護師の特定行為における指定研修機関電子申請手続等に係る検討・調査事業	「特定行為に係る看護師の研修制度」を推進することにより、引き続き需要が増大する在宅医療等の推進に寄与するとともに、医師-他職種間でのタスク・シフティング(業務の移管)/タスク・シェアリング(業務の共同化)が促進され、医師の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。	指定研修機関が行う特定行為研修に係る申請書作成や報告等の手続きを電子で行うための検討・調査を実施するための経費を補助する。	18,134

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
保健医療情報利活用推進関連事業	<p>本事業を通じ、医療機関が保有する保健医療情報を患者本人や全国の医療機関等で確認できる仕組みを構築することにより、初診時などに、保健医療関係者が患者の状況を把握し、過去の検診データや治療履歴等を踏まえた最適な診断や診療の選択肢を提供できるようになるとともに、検査の重複を少なくすることが可能となる。</p>	<p>保健医療情報を確認できる仕組みの構築に向けたプロトタイプを検証を行うとともに、実証事業の対象範囲を広げるとともに、HL7FHIRやトレーサビリティなどの最新の医療情報の標準化に係る技術動向調査や包括的医学用語に関する調査等を行う。</p>	1,716,404
病院薬剤師を活用した医療安全等の推進事業	<p>病院薬剤師を活用した医療安全やタスクシフティングに関する好事例を全国的に普及することにより、医師等の業務負担軽減・労働時間短縮に寄与するものと考えられる。</p>	<p>医療の現場では、医師や看護師が薬剤の管理業務を行っている場面が少なくないことから、病院薬剤師の専門性を活かしながら、医療安全の確保やタスクシフティングにつなげている好事例を収集し、研修等を通じて全国に普及する。</p>	37,426

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
リアルワールドデータ研究利 活用基盤整備事業	<p>本事業を通じ、12の臨床研究中核病院においてそれぞれ整備が進められているデータベース(横断的な手法で品質管理・標準化が行われている)について、それらを繋ぎ統合解析を行うためのプラットフォームを新たに整備し、リアルワールドデータを観察研究等に対し用いるシステムを実装することが可能となり、新しい医薬品・医療機器等の開発が進み医療への貢献に繋がる。</p>	<p>臨床研究中核病院における上記データベースを繋ぎ統合解析を行うためのプラットフォームを整備し、RWDを観察研究等に対し用いるシステムを実装するため、必要な仕様等について検討する。</p>	29,790
治験・臨床研究参画コーディ ネートモデル事業	<p>本事業を通じ、日本型の国民主体の治験・臨床研究参画スキームを確立することにより、患者個人の治療の選択の可能性が広がるほか、臨床研究・治験が活性化されることにより、新しい医薬品・医療機器等の開発が進み医療への貢献に繋がる。</p>	<p>国民主体的な治験・臨床研究へのアクセスを向上することを目的に、患者情報を登録の上、治験・臨床研究への参加調整を行う事業を実施する。この際、これまで整備した「jRCT」や「ポータルサイト」などの情報を活用し、登録された全ての治験・臨床研究を対象に、調整業務を行う。</p>	31,919



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>クリニカル・イノベーション・ネットワーク中央支援事業</p>	<p>本事業を通じ、現在ポータルサイトで公表しているレジストリの一覧化情報、レジストリ構築・利活用等に関連する資料(公表予定)を継続的に更新すること、レジストリ作成に関する相談業務等を行うことにより、製薬企業や医療機関の臨床研究・治験を活性化させ、新しい医薬品等の開発が進み、医療への貢献に繋がる。</p>	<p>医薬品や医療機器の開発にも利活用が可能な疾患登録システムを有する医療機関等と企業との間の共同研究を支援する取組、疾患登録システムに関する情報の定期的な更新等を行う中央支援業務を実施する。</p>	<p>31,978</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
後発医薬品使用促進対策費	<p>・平成30年時点の後発医薬品への置き換え(数量シェア72.6%)による医療費適正効果額は約1.4兆円であるが、後発薬品の数量シェア80%の目標を達成した場合、さらなる医療費の削減効果が期待される。</p>	<p>後発医薬品の使用促進策の強化として、医療機関や保険薬局において後発医薬品を採用する際の参考としてもらうために、各都道府県や、国立高度医療センター、国立病院機構が作成している汎用後発医薬品リストを調査・収集し、品目の採用状況を分析・周知を行うなど、後発医薬品の安定供給や品質の更なる信頼性確保のための事業を実施する。</p>	212,270
バイオ医薬品開発促進事業	<p>・平成30年時点のバイオシミラーによる医療費削減額は146億円であるが、今後、数百億円規模の売上高のあるバイオ医薬品の多くが特許切れを迎えるため、バイオシミラーの開発支援により、医療費削減に大きく寄与するものとする。</p>	<p>国内での革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーの開発支援として、国内に不足しているバイオ医薬品及びバイオシミラーの製造・開発技術を担当する人材育成を促すため、革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーに関する研修内容を充実させる。</p>	58,019

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
中央IRB促進事業	<p>本事業を通じて中央IRB推進を図ることにより、施設ごとのIRBを実施する場合に比べ、倫理審査にかかる事務費用の削減が見込まれ、コストの適正化が図られる。また、症例集積性の向上とスピードの向上、臨床研究の質の向上が図られ、新しい医薬品・医療機器等の開発が進み医療への貢献に繋がる。</p>	<p>認定臨床研究審査委員会を中心とした多施設共同研究における研究計画書の一括審査の基盤整備を行う。</p>	217,941

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>医療技術実用化総合促進事業 (特定領域型拠点研究開発支援プログラム)</p>	<p>本事業を通じ、特定領域型の臨床研究中核病院を対象として臨床研究支援人材の育成や臨床研究・治験ネットワークの体制整備等を実施し拠点化を進めることで、研究開発の取り組みが進みにくい領域の研究開発の活性化をはかることができ、新しい医薬品・医療機器等の開発が進み医療への貢献に繋がる。</p>	<p>特定領域の支援人材の育成や治験・臨床研究のネットワーク整備、ならびに当該領域に精通した認定臨床研究審査委員会の整備等に取り組むことで、特定領域に特化した臨床研究拠点を整備する。</p>	<p>424,660</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
再生医療臨床研究促進基盤整備事業	<p>IPS細胞を用いた再生医療等については、早期の実用化が期待されている。</p> <p>当該事業において、再生医療の実用化を推進するために医療機関等を支援することにより治験や先進医療へ着実に繋げることとしている。</p> <p>健康・医療戦略の達成すべき成果目標(KPI)では、2020年までに臨床研究・治験に移行した研究開発件数を35件としているところ、2018年度末までに42件が移行済みとなっており、プロジェクトにも大きく貢献している。</p>	<p>再生医療の臨床研究・治験を促進するため、学会が再生医療の知識・経験を有する医療機関と連携して行う、研究計画に対する技術支援、臨床研究に必要な人材の教育、データベースの整備・利活用等に対して支援を行うことにより、再生医療臨床研究の基盤を整備する。</p>	400,672

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ARO機能推進事業	<p>本事業を通じ、ARO機能の客観的な評価指標や若手研究者・研究支援者の貢献度評価指標の実効性について、実際の臨床研究データ等で検証し、精度を高めることで、ひいては各AROの「支援機能の見える化」により、シーズ-AROマッチングを実施できる体制の構築ならびに我が国のARO機能の強化を行い、オールジャパンでの革新的な医療技術創出を促進することが可能となり、医療への貢献に繋がる。</p>	<p>医療機関が有するAROの機能を客観的に評価する指標につき、実際の臨床研究データ等で検証するとともに、若手研究者をはじめとする臨床研究・試験に関わる支援人材の貢献度及び研究結果の評価手法につき、検証と改良を行う。</p>	62,041
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	<p>本事業を通じ、医療・介護分野だけでなく、AI・IOT等の先端的な技術分野の融合による分野横断による中長期的な研究を実施することにより、将来に起こると想定される医療や介護の担い手不足、需要と供給の地域間格差、需要の拡大や多様化等に対応することができる。</p>	<p>CSTI(総合科学技術・イノベーション会議)が進めているムーンショット型研究開発制度の下での提言や、未来イノベーションワーキング・グループの中間取りまとめ(平成31年3月)を踏まえ、健康・医療戦略推進本部のもと、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の3省が協力して、健康・医療分野のムーンショット型の研究開発事業を行う。健康・医療分野における基礎研究から実用化までを一貫通貫で支援し、その際、従来の基礎、応用、臨床と順序立てた研究手法にとどまらない、柔軟な研究開発を実施する。</p>	1,500,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
iPS-NKT細胞と $\alpha$ GalCer-pulsed樹状細胞の併用療法	科学的根拠を有する免疫療法の効果検証を含めた研究開発に取り組むことで、がん医療の質の担保と効率的・効果的な推進に資する。	国立病院機構において、新たながん免疫治療法の早期開発を目的に個々の患者における細胞の培養等を行う体制を整備し、全国的な病院ネットワークを活かした抗がん作用の効果検証を図る研究を実施する。	454,000
国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等推進事業	当該事業の実施により、電子カルテやレジストリ等のデータ活用基盤の構築、共同研究における効率的な倫理審査、ゲノム医療や感染症対策の基盤強化などを行うことによって、各NCで行われている研究開発体制を強化し、政策医療の推進に寄与する。	国立高度専門医療研究センターにおいて、研究開発及び臨床研究の推進等を図るための取組みを行う。	712,767

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業	医師少数区域等において一定期間勤務した医師を認定する制度が実効性を持ち、多くの医師が認定取得のために医師少数区域等で勤務を行い、かつ認定取得後も医師少数区域等に留まって診療を継続することにより、医療資源の効率的な提供等に寄与すると考えられる。	<p>令和2年度より、医師少数区域等で勤務した医師の認定制度が開始することから、多くの医師が医師少数区域等で勤務を行い、かつ認定取得後も医師少数区域等に留まって診療を継続することを促すよう必要な支援を行う。</p> <p>①医師少数区域等における勤務環境整備等支援事業(認定前)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○他の地域での研修受講や、専門医試験等の受験の支援</li> <li>○勤務地で自家用車として用いる車両のリースに係る経費の支援</li> <li>○子弟の通学に要する経費(世帯で引っ越した場合)の支援</li> <li>○住居との往復にかかる経費(単身赴任の場合)の支援</li> </ul> <p>②医師少数区域等における勤務環境整備等支援事業(認定後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○①の経費</li> <li>○国内外の留学における授業料等の支援(修了後に一定期間医師少数区域等に勤務することが条件。)</li> </ul> <p>③医師少数区域等における医療機関の施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認定取得後の医師が、医師少数区域等において、地域に必要な医療を提供する診療所等を開設する場合の施設整備を行う。(開業予定地が、外来医師少数区域に所在する場合に限る。)</li> </ul> <p>④医師少数区域等における医療機関の設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認定取得後の医師が、医師少数区域等において、地域に必要な医療を提供する診療所等を開設する場合の設備整備を行う。(開業予定地が、外来医師少数区域に所在する場合に限る。)</li> </ul>	2,267,517



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ICTを活用した妊産婦モニタリング体制整備促進事業	ICTを活用した妊産婦モニタリング体制の導入により、医師の勤務環境改善が図られ、医療資源の効率的な提供に寄与する。	若手医師等、現場の医師をサポートし勤務環境を改善するため、核となる周産期母子医療センターにおいて、ICTにより複数の分娩取り扱い施設の妊産婦と胎児の医療情報をモニタリングし、遠隔地から現場の若手医師等に対し適切な助言等を行うために必要な設備投資費、運営経費を支援する。	552,491
医療施設等施設整備費補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備、医師少数区域等における勤務の推進、医療施設給水設備強化等促進及び医療施設非常用自家発電装置施設整備に係る事業を除く)	へき地医療を担う医療機関等の施設整備に対する支援により、医療環境が整っていないへき地・離島等の住民の医療環境の向上等が図られ、救命率の向上や入院期間の短縮等に寄与する。	へき地(無医地区等)における医療の確保等を図るため、へき地医療を担う医療機関であるへき地医療拠点病院やへき地診療所等の整備に要する経費を支援する。	416,854

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医療施設給水設備強化等促進事業及び医療施設非常用自家発電装置施設整備事業	医療施設の給水設備や非常用自家発電装置の整備を推進することにより、医療施設の診療機能の維持が図られ、災害時における医療体制の確保や救命率の向上に寄与する。	南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模災害に備えた災害医療体制の強化の一環として、診療機能の維持を図るため、災害拠点病院等以外の医療施設においても、給水設備及び非常用自家発電設備の整備に必要な費用を支援する。	1,462,402
医療施設等災害復旧費補助金	熊本市民病院の復旧により、当該地域における医療体制が確保され、救命率の向上等に寄与する。	平成28年4月に発生した熊本地震により被災した熊本市民病院の復旧に要する経費を支援する。	505,133
緊急風しん抗体検査等事業	本事業を実施し予防接種につなげることにより、対象世代の男性の抗体保有率(約80%)が、2020年7月までに約85%、2021年度末までに約90%に達することが見込まれ、風しんの感染拡大防止に寄与すると考えられる。	風しんの抗体保有率が他の世代と比べて低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象として、抗体検査を実施する。また、対象世代の男性の抗体保有率の引き上げに繋げるため、対象者が確実に抗体検査を受検するよう再勧奨を実施する。	3,513,438

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>新型インフルエンザワクチンに係る細胞培養による技術開発の推進</p>	<p>本事業の実施により、新型インフルエンザが発生した場合の社会・経済活動への影響を最小限にとどめることができる。</p>	<p>新型インフルエンザ等対策政府行動計画(平成25年閣議決定)を踏まえ策定された新型インフルエンザ等対策ガイドライン(平成25年関係省庁対策会議)において、新型インフルエンザ発生後、6か月以内に全国民分の新型インフルエンザワクチンを国内で製造することを目標に掲げている。現在、最もパンデミックの可能性が高いとされているH7N9型新型インフルエンザの発生に備え、細胞培養法による新型インフルエンザワクチンの生産に必要な技術開発を推進する。</p>	<p>4,400,000</p>
<p>循環器病の患者に対する治療と仕事の両立支援モデル事業費</p>	<p>本事業の実施により、循環器疾患の患者が治療と仕事を両立しつつ、働き続ける事ができるような雇用環境の整備を図り、働きながら安心して治療を行うことができる環境整備に寄与することが見込まれる。</p>	<p>循環器疾患医療を専門的に行う機関に「両立支援コーディネーター」の研修を受講した相談支援員を選任で配置し、循環器疾患の患者のおかれた事情を総合的に勘案し、治療と仕事の両立に係る計画を立て、両立支援を行うモデル事業を実施する。</p>	<p>65,000</p>
<p>慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業</p>	<p>地域の関連する疾病分野の中核的医療機関に慢性疼痛にかかる診療ノウハウを普及することにより地域の慢性疼痛の診療体制の充実を図る。</p>	<p>慢性の痛みの診療について実践可能な人材の育成等を行うことで、地域の医療提供体制の中で慢性疼痛診療モデルを展開する。</p>	<p>100,744</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業	<p>本事業の実施により、エビデンスに基づく効率的・効果的な治療や診断技術の開発につなげることにより、健康寿命の更なる延伸に寄与する。</p>	<p>循環器病の診療情報について、関係学会や情報セキュリティ、個人情報保護の有識者等を交えて症例情報の収集、提供体制の設計を検討する。また、この検討材料とするために試行的に症例情報の収集を行う。</p>	39,622
保健衛生施設等設備整備費補助金	<p>1. 本事業の実施により、地域単位での網羅的な病原体検索や感染経路の特定が可能となり、迅速かつ的確な感染症診断に基づいた感染症対策の実現に寄与する。</p> <p>2. 本事業の実施により、たばこのないオリンピック・パラリンピック大会とするとともに、同大会開催を契機に公共の場などにおける受動喫煙の防止が見込まれる。</p> <p>また、国内の喫煙に伴う超過医療費は1兆4,902億円、生産性損失は7,990億円となっており、さらに少なくとも毎年約15,000人が受動喫煙により死亡していることから、受動喫煙対策の強化により、これらの経済的損失や死者数の抑制にも寄与する。</p>	<p>1. 訪日外国人の増加により、感染症の流入等による発生リスクの増加が見込まれることを踏まえ、各自治体の検査機関に感染症を同定するために必要な検査機器を整備する。(210,000千円)</p> <p>2. 改正健康増進法により、国及び地方自治体は受動喫煙の防止に必要な環境を整備するよう努めなければならないとされていることから、喫煙専用室等が基準に適合しているかどうかを検証するために必要な検査機器を整備する。(90,000千円)</p>	300,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
保健衛生施設等施設整備費補助金	本事業の実施により、当該年度における保健衛生施設等の施設整備が進み、ひいては地域住民の健康増進及び疾病の予防・治療等公衆衛生の向上に寄与する。	地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、精神科病院等の保健衛生施設等の施設整備に要する経費を補助する。	1,275,667
オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症予防対策の強化	国民に向けた情報発信を強化するとともに、外国人や特に配慮が必要な方の特性に合わせた効率的・効果的な普及啓発を行うことにより、熱中症予防対策に資するとともに東京オリンピック・パラリンピック大会の運営及び成功に寄与する。	近年大きな問題となっている熱中症予防対策について、国民に向けた情報発信を強化するとともに、東京オリ・パラの開催に当たって特に配慮が必要な方の特性に合わせた効率的・効果的な普及啓発を行う。	19,547
受動喫煙対策推進事業	本事業の実施により、たばこのないオリンピック・パラリンピックとするとともに、同大会開催を契機に公共の場などにおける受動喫煙の防止が見込まれる。 また、国内の喫煙に伴う超過医療費は1兆4,902億円、生産性損失は7,990億円となっており、さらに少なくとも毎年約15,000人が受動喫煙により死亡していることから、受動喫煙対策の強化により、これらの経済的損失や死者数の抑制にも寄与する。	①喫煙禁止場所や義務制度の周知 ②喫煙専用室の設置基準の周知 ③喫煙禁止場所、義務制度、喫煙専用室の設置基準等の相談対応などの実施に必要な経費を地方公共団体に対して補助する。 【拡充内容】 ・普及啓発経費の増 ・事業者等が喫煙専用室等を設置する際に、技術的な助言を行うアドバイザーを派遣するために必要な経費の追加	802,260

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
健康寿命延伸に向けた健康づくり推進事業	自然に健康になれる環境づくり(健康な食事や運動ができる環境など)を通じて健康寿命の延伸に向けた取組を推進し、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し(2016年比)、75歳以上となることを目指す。	健康寿命延伸プランに掲げる以下の2つの取組を行う民間団体等に対し補助を行う。 ①健やかな生活習慣の形成(特に食塩摂取量の減少) ②女性の健康づくりの包括的な実施	20,000
健診結果等の様式の標準化整備事業	市町村において、相互互換性のある形式で健診・検診結果等の情報を共有することで、一人当たりひとつの電磁的記録において健診結果等を共有、また継続管理することが可能となる。 また、個人の健康状態や服薬履歴等を本人や家族が把握することで、日常生活の改善や健康増進につながり、ひいては健康寿命の延伸に寄与する。	市町村において、健診結果を標準的な電磁的記録の様式で提供できるようにするためのシステム整備を行う。 具体的には、健診・検診結果の記載様式の標準化を行い、転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータル等を活用し、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築する。	1,205,303
PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の検討会経費	市町村において、相互互換性のある形式で健診・検診結果等の情報を共有することで、一人当たりひとつの電磁的記録において健診結果等を共有、また継続管理することが可能となる。 また、個人の健康状態や服薬履歴等を本人や家族が把握することで、日常生活の改善や健康増進につながり、ひいては健康寿命の延伸に寄与する。	PHRの基本的な在り方・方向性の検討や検討を進めるために必要な実態調査を行う。	31,448

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
がんゲノム情報管理センター事業	がんゲノム医療提供体制の整備を図ることで、がん患者が主治医からより効率的・効果的ながん治療を受けられるようになり、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。	<p>がんゲノム情報及び臨床情報等を集約化した「がんゲノム情報レポジトリシステム」の拡張及び機能強化を実施するとともに、その管理・運営機関であるがんゲノム情報管理センターの整備及び運営を支援する。また、がんゲノム医療提供体制等のあり方について、がんゲノム医療中核拠点病院等の関係者と検討する。</p> <p>【拡充内容】 令和元年度に遺伝子パネル検査2品目が保険収載されたことによる受検査者の増加に伴うデータ量の増加等を見据え、データベースの拡張やセキュリティの強化等を行う。</p>	1,100,000
特殊な調理に対応できる調理師研修事業	今後の高齢化の更なる進展に向けて、医療・介護施設等に勤務する調理師が対象者の嚥下機能、栄養状態、嗜好等を踏まえた嚥下調整食を適切に調理できるようになることで、疾病の重症化予防、介護予防・フレイル予防に寄与する。	<p>ハラールや嚥下調整食などの「特殊な調理」に対応できる知識や技術を普及するための調理師研修を支援する。</p> <p>【拡充内容】 令和元年度から開始したハラールに関する研修に加え、令和2年度においては嚥下調整食などに関する研修を実施する。</p>	41,740

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>予防・健康づくりに関する大規模実証事業</p>	<p>①②④ 各種実証事業によりエビデンスを構築し、健康寿命の延伸に向けた取組を推進することで、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し(2016年比)、75歳以上となることを目指す。 また、予防・健康づくりに係る取組を進めることにより、疾病の発症リスクの低減を見込むことができる。</p> <p>③ 国民の食塩摂取量が、「健康日本21(第二次)」の目標である8gに減少した場合、収集期血圧が約2mmHg低下することが期待され、高血圧の改善により循環器疾患の予防効果が見込まれる。</p> <p>⑤ がん検診に係る実績の高い受診勧奨手段を検証し、がん検診の受診率の向上を図ることにより、がんのより早期の発見につなげることで、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。</p>	<p>以下の大規模実証事業を実施する。 ①運動療法の効果実証事業 ②女性向け検診項目の有用性実証 ③食行動変容に向けた尿検査及び環境整備に係る実証 ④健康寿命や行動変容の影響因子に関する研究事業 ⑤特定健診・健康指導・がん検診等のアクセシビリティ向上策の実証</p>	<p>450,000</p>
<p>栄養サミット2020におけるテクニカルセッション開催経費</p>	<p>我が国の栄養政策の取組や成果を世界に発信し、産官学関係者に対し技術的な情報共有等を行うことにより、国内の栄養政策に関する機運が高まることが見込まれ、ひいては健康寿命の更なる延伸に寄与する。</p>	<p>栄養サミット2020に合わせ、各国の産官学関係者に対して技術的な情報共有等を行うためのテクニカル・セッションを開催する。</p>	<p>80,695</p>



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
栄養サミット2020を契機とした国際貢献に向けた調査事業	栄養政策の立案・展開に係る国際貢献に向けた調査・分析を行うことで、途上国等が国レベルで栄養政策を自力で立案・展開につなげることが期待でき、対象国の栄養改善に寄与する。	栄養サミット2020を契機として、我が国として栄養政策に関する国際貢献を進めるための調査分析を行う。	46,194
自然に健康になれる食環境づくり推進事業	健康に関心な層も含めて自然に健康になれる食環境づくりが整備されることで、国民の健康増進、生活習慣病予防により、健康寿命の更なる延伸に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①食環境整備に係るプロジェクト本部の設置・運営</li> <li>②健康な食事・食環境が健康増進に及ぼす効果の検証</li> <li>③SNS等を活用した健康無(低)関心層への啓発</li> </ul>	38,960
職域におけるがん検診の実態調査	職域におけるがん検診の実態が把握されることで、職域におけるがん検診の対象者数、受診者数等のデータの把握や精度管理を行うことが可能となり、より精度の高いがん検診が実施されることでがんの早期発見につながるため、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の低下が見込まれる。	職域におけるがん検診を実施するに当たり、今後、保険者、事業主及び検診機関で統一されたフォーマットを使用し、職域におけるがん検診の対象者や受診者数等のデータの把握や精度管理ができる仕組みの検討を行うため、職域におけるがん検診に係る実態調査を実施する。	31,065

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
「特定用途医薬品」の該当性や開発に必要な試験等の検討のための体制整備	小児がんなど医療上のニーズが著しく充足されていない医薬品について、「特定用途医薬品」として法制化及びそれに伴う体制整備により、患者のニーズに応える優れた医薬品をより安全・迅速・効率的に提供し、患者アクセスの向上を図る。	小児の用法・用量が設定されていない医薬品など、医療上のニーズが著しく充足されていない医薬品を「特定用途医薬品」として新たに法制化される。本制度を患者アクセス向上等に資する制度にするため、開発に必要な試験等について検討するワーキンググループの開催や学会、患者団体からの要望の整理、分析等を行うために必要な人員をPMDAに配置する。	44,348
再生医療等製品の先駆け審査指定制度促進のための体制整備	先駆け審査の審査チームを拡充することにより革新的再生医療等製品の实用化を促進する。	先駆け審査指定制度の法制化に併せて、我が国が世界的に優位に立つ再生医療等製品の開発を促進するため、PMDAに再生医療等製品の審査に必要な人員を配置する。	48,468
アジアにおける医薬品等規制調和の推進	アジア諸国での規制調和に向けた環境整備、規制当局間の連携を強化しアジアの人々が我が国の優れた製品の恩恵を受けられるとともに垣根のないマーケット形成に資する規制調和を進める。	日本の質の高い医薬品・医療機器のアジア諸国におけるアクセスを推進し、アジアにおける垣根のないマーケット形成に資する規制調和等を推進するため、アジア規制当局の責任者から構成される「アジアネットワーク会合」を定期的開催、活動環境の整備、連携強化に向けてアジア諸国ごとに専任担当者をPMDAに配置する。	106,936

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター機能の充実	アジア諸国等における医薬品・医療機器規制の整備に協力と併せ、我が国の医薬品・医療機器制度の海外への普及・主導的な規制調和を進める。	日本の医薬品等規制の情報をアジア規制当局担当者に積極的に発信し理解を促進させ、アジア全体の医薬品等規制のレベルアップを図るため、PMDAの「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」で実施している研修・セミナーの開催回数を増加する。 【拡充内容】 海外で実施する講義・実地研修・セミナーの回数増(3回→6回)、国内で実施する研修の回数増(3回→5回)	211,018
医薬品・医療機器等申請・審査システム等の改修	申請資料をオンライン化することにより、申請者は申請・届出手続きを自らのオフィスで行えるようになるとともに、膨大な資料の印刷や持ち運びがなくなる等、行政手続きの簡素化とともに、事業者の負担軽減を実現する。	令和元年度から3年計画で、政府のデジタルガバメント推進方針に沿って、薬事に関する申請・届出のオンライン化を進める(国庫債務負担行為措置済み)。また、令和3年度薬機法施行分について、必要なシステム改修及びシステム上の申請・届出様式等の変更、追加を行う。 【拡充内容】 オンライン化に向けた機能追加やサーバーの増設等、オンライン化に関する広報(都道府県、地方厚生局、申請業者向け)、及び令和3年度薬機法施行分に対応するための改修等	1,043,884
「妊娠と薬情報センター」の高度化	・現在は紙媒体で郵送システムを利用する煩雑な相談申し込み方法であるが、電子問診票システムを導入することにより、簡便な申し込みが可能となる。また、電子問診票システムを導入することにより拠点病院による薬剤情報閲覧が簡便となり、様々な症例へ迅速な対応が可能となる。 ・拠点病院等と連携したレジストリを構築することにより、妊産婦における医薬品の使用実態や予後等のエビデンスが蓄積され、これらを活用することにより、添付文書改定等の取り組みを加速することが可能となる。	妊娠時の服薬による胎児への影響についての相談・情報収集事業を実施している「妊娠と薬情報センター」(国立成育医療研究センターに設置)について、相談事業の電子化、相談症例等からのエビデンス創出を加速するためのレジストリの構築を行う。	55,571

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
薬監証明の法制化に伴う情報管理のシステム化(システム構築に向けた調査)	システム構築のための調査研究を通じて、構成される新システムを導入することで、薬監証明の発給情報をDB化して関係機関で共有、効果的な書類審査や取締、施策立案に活用し、厚生労働省及び地方厚生局の事務効率化を実現するとともに、現在は紙による手続きを電子化することで、輸入者(申請者)の利便性の向上に寄与する。	個人や医師等が医薬品等を輸入する際の確認手続(薬監証明制度)の法制化に伴い、発給された薬監証明の記載情報を複数機関(本省、地方厚生局、麻取部)で情報共有し、効率的な輸入監視を行うため、また、現在紙媒体で申請している薬監証明を電子申請化し効率化を図るため、新システム構築のための調査研究を行う。	38,280
医薬品原料に対する品質確保の強化	アジア圏(中国やインド等)の原薬製造所への薬機法75条の4第1項第2号に基づく立入検査を日本国が行うことにより、日本国内に提供される原薬の品質等の向上が期待されるため、日本国内で製造販売される医薬品の品質等の確保に寄与する。	近年、アジア圏(中国やインド等)の原薬製造所において、不純物の混入や汚染が発生する事案が相次いでいる。ジェネリック・バイオシミラー等の製造に必要な原薬の品質確保を図るため、アジア圏内の原薬製造所に対し、令和2年度から3カ年計画で立入調査を実施することとし、PMDAに必要な人員を配置する。	128,386
後発医薬品の品質の確保	バイオシミラーの試験検査に必要な機器やその保守サービスを調達することは、後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に寄与する。	後発医薬品の使用割合80%の目標には、バイオシミラーも含まれているが、実態としてバイオシミラーの使用割合は低い製剤が多い。そのため、バイオシミラーの試験検査に必要な機器や検体を購入する。 【拡充内容】 バイオシミラーの試験検査に必要な機器やその保守サービスの調達。	233,369

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
薬物対策のための国際情報の	DEA等の世界中から違法薬物情報が集まる拠点へ麻薬取締官を派遣することにより、諸外国との緊密な連携が図られ、より迅速に薬物密輸情報などを得ることにより、世界中の違法薬物の製造・流通にかかる情報を従来よりも大量かつ迅速に入手できるため、密輸対策の強化や未規制物質等の対策に寄与する。	我が国で流通する薬物の殆どが外国からの密輸であることから、違法薬物の生産国や仕出国における情報を収集する重要性が増している。そのため、麻薬取締官を他国の捜査機関(アメリカ麻薬取締局(以下、DEA)等)に長期派遣する。 【拡充内容】 DEAに派遣するための外国旅費(職員旅費1名分)の増。	29,125
薬物乱用者に対する再乱用防止対策	効果的な治療回復プログラムの開発・実施や普及啓発とともに、関係機関等との連携強化を図り薬物乱用者の社会復帰支援等を推進していくことで、検挙人員の削減や再犯率の低下に貢献できる。	保護観察の付かない執行猶予判決を受けた乱用者及び起訴猶予見込みの者に対して乱用防止プログラムを実施する。再乱用防止対策啓発冊子を都道府県警察や地方検察庁等の捜査機関に配布し、知識の向上を図る。また、薬物依存症者及びその家族の社会的受入を促進することを目的として講習会を開催する。 【拡充内容】 令和元年度に引き続き、再乱用防止対策を着実に実施する。	128,047
AMED基金	医療分野等における研究開発を令和2年度から10年間、中長期的に支援し、人生100年を前提として、いつまでも明るく健康であり続けることができる社会の実現を目指し、国民の多様な医療等ニーズに即した新たなソリューションを生み出し、世界の医療等にも貢献する。	未来イノベーションWGを踏まえ、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の3省が基礎研究から社会実装までを一気通貫で実施する事業を行う。	300,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費	食品安全を確保しながら、新しい技術を活用して得られた成果を早期に社会実装するための制度運用の具体化を図る。	遺伝子組換え食品に関する情報収集や分析研究会を行う経費に加えて、新たな育種技術である「ゲノム編集技術」を応用した農産物等(ゲノム編集技術応用食品等)に関する相談や安全性審査体制の整備を行うための経費。	23,289
食品安全国際化戦略推進費	我が国の食品安全に関する規制・状況を、国際規格及び諸外国との合意内容に反映させることにより、我が国の食品の安全性を確保し、食品の輸出促進に資する。	食品安全の国際規格を策定するコーデックス委員会、貿易上の問題の解決を図る世界貿易機関、諸外国との経済連携協定における食品安全分野の協議に参画するために必要な経費。	18,973
HACCP普及推進経費	本事業の実施により、改正食品衛生法の円滑な施行を図るとともに、各食品等事業者が原材料の入荷から製品の出荷に至る工程に応じて、科学的根拠に基づき衛生管理計画を自ら策定することで、より効果的な食品の衛生管理を行うことが可能となり、食中毒発生件数の低減が期待できる。	令和3年度のHACCP制度化施行に向けて、食品事業者に対してHACCPにかかる広報事業(リーフレットの印刷・配布)を行うための経費。	718

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
HACCP導入支援事業委託費	<p>本事業の実施により、改正食品衛生法の円滑な施行を図るとともに、各食品等事業者が原材料の入荷から製品の出荷に至る工程に応じて、科学的根拠に基づき衛生管理計画を自ら策定することで、より効果的な食品の衛生管理を行うことが可能となり、食中毒発生件数の低減が期待できる。</p>	<p>令和3年度のHACCP制度化施行に向けて、地方公共団体や民間団体が行う講習会、巡回相談支援を実施するために必要な経費。</p>	79,573
輸出食肉・水産食品安全対策費	<p>食品の輸出に係る手続きや諸外国の衛生規制を食品等事業者へ周知することにより、施設の早期認定や証明書の早期発行が可能となり、食品の輸出促進に資する。</p>	<p>「農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」において取りまとめられた「工程表」を着実に実施するため、より多くの輸出先国の査察への同行や輸出施設の迅速な認定、認定後の施設の査察を実施する。 また、厚生局における衛生証明書の早期発行、輸出施設や輸出業者に対して輸出に必要な衛生基準の分かりやすい広報を実施する。</p>	69,866
農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	<p>TPP11や日EU・EPAの発行を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」(国際基準や科学的な根拠を踏まえた策定を行っており、引き続きこの取組を推進する。)に基づいて、きめ細やかな施策を実施することで、我が国の食品の安全とグローバル経済社会との連携を推進することができる。</p>	<p>平成18年5月に施行された農薬等のポジティブリスト制度を推進するための普及啓発、残留基準値見直し(制度導入時に暫定的に設定した暫定基準の見直し、急性参照用量の考慮)、測定が難しい農薬等の分析法の開発、現在の基準値の妥当性を検証する摂取量調査等を実施するために必要な経費。</p>	32,231

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
残留農薬等基準策定費	我が国の残留農薬等の基準を、国際基準及び諸外国との合意内容に反映させることにより、我が国の食品の安全性を確保し、食品の輸出促進に資する。	残留農薬等の基準を策定するにあたり、国際基準策定に影響力があるEU、オーストラリア、米国等との意見交換に必要な経費に加え、輸出の促進等を目的に、海外でも導入に向けて検討が進められている簡易分析法を開発するために必要な経費。	189,961
食品添加物指定費	TPP11や日EU・EPAの発行を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」(国際基準や科学的な根拠を踏まえた策定を行っており、引き続きこの取組を推進する。)に基づいて、きめ細やかな施策を実施することで、我が国の食品の安全とグローバル経済社会との連携を推進することができる。	食品添加物の指定手続の迅速化を図るため、国際機関等の制度等に関する調査、基準策定及び指定手続に係る審査業務を実施するために必要な経費。	60,430
食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費	TPP11や日EU・EPAの発行を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」(国際基準や科学的な根拠を踏まえた策定を行っており、引き続きこの取組を推進する。)に基づいて、きめ細やかな施策を実施することで、我が国の食品の安全とグローバル経済社会との連携を推進することができる。	令和2年6月から施行される容器包装のポジティブリスト制度について、施行までに規格基準を設定できず、暫定基準と整理せざるを得ない約1,950物質の食品健康影響評価を行うために必要な文献検索、毒性試験等の実施に必要な経費。	301,523



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
健康食品規格基準策定費	健康食品等の基準を設定し、健康食品等の安全性を確保することで、健康食品等の安全安心が推進され、健康になる食環境づくりの推進も期待できるものである。さらに、当該食環境づくりが推進されることで、健康・介護予防にも資するものである。	健康食品による健康被害防止のため、改正食品衛生法に基づく健康被害情報の情報収集、安全性情報の普及啓発、更に、特定成分の上限基準設定のための試験検査、調査の実施に必要な経費。	28,692
食品保健総合情報処理費	デジタル・ガバメントの効果的な推進のため、政府情報の一層の改革を進めているところであり、現行のオンプレミスからクラウドサービスへ移行することによりシステム運用・保守経費の削減が図る。	食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、本省、厚生局、感染研、国衛研及び自治体間をオンラインで結び、食中毒事件に関する情報共有や各種報告など食品行政に係る統計データについて情報交換を行う食品保健総合情報処理システムの賃借、運用及び保守に必要な経費。	88,096
災害時初動対応支援体制強化事業	水道の応急対策の強化(国土強靱化年次計画2019に記載)によって、大規模災害時の速やかな復旧が期待できる。	大規模な災害への備えとして、被災水道事業者等へ迅速な支援が行えるよう、「D-Water(災害時水道支援チーム)」を創設し、被災状況調査や技術的助言等を行う。	2,852

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
生活衛生関係営業における生産性向上推進事業	ガイドライン・マニュアルを活用することにより、異業種のノウハウを取り入れ、集客力や付加価値の向上などが見込まれ、生産性の向上に資することが期待できる。	生活衛生関係事業者向けの生産性向上ガイドライン・マニュアルを、事業者等が適切に活用し、生産性向上に向けた取り組みを行っていただけるよう、ガイドライン・マニュアルを用いた個別相談会を開催するとともに、そこで集積された課題の調査・検証を行い、その結果を踏まえて継続的にガイドライン・マニュアルの更新を行うことにより、生産性向上サイクルを機能させる。また、経営コンサルティング業者と指導センター等の関係機関が連携して事業を行うことにより、各関係機関のコンサルティング能力の向上を図る。	204,432
ビルクリーニング分野特定技能協議会等経費	ビルクリーニング分野における特定技能外国人の受入れに係る体制を整備することにより、5年間で最大37,000人を受け入れる見込みとしており、深刻化するビルクリーニング業の人手不足解消を促進する。	ビルクリーニング分野特定技能協議会等の開催、特定技能所属機関に対する同協議会構成員であることの証明書の交付等、制度の運用を適正かつ円滑に行うための体制の整備を図る。	6,163
ビルクリーニング分野における外国人材受入れ体制適正化調査委託事業	ビルクリーニング分野における特定技能外国人の受入れに係る対応方策等の検討を行うことにより、5年間で最大37,000人を受け入れる見込みとしており、深刻化するビルクリーニング業の人手不足解消を促進する。	ビルクリーニング分野における特定技能外国人の受入れに係る取組み状況等の把握など、専門的な見地からこれらを踏まえた課題等を整理し、協議会等において対応方策等の検討を行うために必要な基礎資料を作成する。	34,033

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
生活衛生関係営業経営基盤強化事業	収益力向上等を目的としたセミナー等を開催することにより、最低賃金のルールの徹底を図りつつ、賃金を引き上げやすくする環境の整備に資することが期待できる。	(公財)全国生活衛生関係営業指導センターが(公財)都道府県生活衛生関係営業指導センターと連携し、収益力向上等に関するセミナーを企画・立案し、生活衛生関係業者が自主的に行う衛生講習会や技術講習会等に引き続き、最低賃金に関する周知や収益力向上等に関する相談、個別ブースでの経営相談などを実施する。	27,025
受動喫煙防止対策事業	生活衛生関係業者への補助によって低負担での喫煙所等の設置・改修が可能となり、衛生水準の向上が図られることにより、適切なサービスの提供による国民生活の向上が期待できる。	受動喫煙対策を推進するため、生活衛生関係業者であって、「受動喫煙防止対策助成金」を受けられない事業者(労働者災害補償保険の適用を受けない事業主(一人親方等))が、事業所内の喫煙室の設置等を行う。	217,004
ビルクリーニング分野技能習得支援事業	全国8地区で100名以上に対し講習を実施し、講習受講者のうち、技能検定(3級)の合格率が90%以上となること、技能検定(3級)の受講者のうち、ビルクリーニング分野への就業率60%以上となることを目指す。	30～40代の就職氷河期の求職者でビルクリーニング分野への就職希望者が、未経験者でも受験できる3級ビルクリーニング技能検定資格レベルの技能を習得し、その結果ビルクリーニング分野への就業希望が高まるよう、これらの者を対象とする「就職氷河期世代向けビルクリーニング技能取得講習(仮称)」を実施する。	9,380

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
検疫所施設整備経費	<p>「観光立国推進基本計画」や「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目的し、CIQの体制整備を推進することとされており、今後も増加していく訪日外国人旅行者に向けて、国際的に脅威となる感染症の水際対策を強化することにより、国内への侵入防止が図られる。</p>	<p>成田空港第一旅客ターミナルの検疫ブースを改修し、他のブース及び7大空港の検疫検査場同様に、検疫ブースに2名の検疫官が入れる構造とすることによって、発熱者がいた場合でも残りの1名の検疫官が対応することによって、旅客の流れに停留を生じさせず、スムーズな検疫を行えるよう整備を図る。</p>	102,036
検疫業務等運営費	<p>「観光立国推進基本計画」や「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目的し、CIQの体制整備を推進することとされており、今後も増加していく訪日外国人旅行者に向けて、国際的に脅威となる感染症の水際対策を強化することにより、国内への侵入防止が図られる。</p>	<p>東アジアにおけるクルーズ市場が急速に拡大し、年々、国際旅客船の寄港回数が増加している。 そうした状況の中で、新たに整備されることとなった境港外港竹内南地区貨客船ターミナル、八代港クルーズターミナル、佐世保港浦頭クルーズターミナルにCIQ官署が入居を予定しており、ターミナル内に健康相談室等の設置に伴い、必要な機器の整備を図る。</p>	20,560
有症者対策等整備経費	<p>「観光立国推進基本計画」や「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目的し、CIQの体制整備を推進することとされており、今後も増加していく訪日外国人旅行者に向けて、国際的に脅威となる感染症の水際対策を強化することにより、国内への侵入防止が図られる。</p>	<p>検疫所において、諸外国における感染症の発生や訪日外国人旅行者の増加に対応するため、人的体制を整備するとともに、感染症の疑いのある者の待機室(陰圧室)、空調等の設備、発熱者を発見するためのサーモグラフィ等機器の整備を計画的に進めることにより必要な検疫機能の強化を図る。 【拡充内容】 ○高機能搬送車両の整備 26,389(8,796)千円 ○多言語翻訳機の整備 10,120(0)千円 等</p>	109,941

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
水道施設整備費	豪雨等の大規模災害時においても、良質な水の供給を継続することが期待できる。	頻発する豪雨による濁度上昇や、病原微生物・異臭味被害等に対応した高度浄水施設等の整備の推進等	3,316,000
生活基盤施設耐震化等交付金	上水道、工業用水道施設等の効果的な耐震化対策を進めるとともに、都道府県や水道事業者間の連携による人材やノウハウの強化等を進め、令和4年度までに基幹管路の耐震化適合率50%を目指す。(国土強靱化年次計画2019に記載)	水道事業の現状に対して、緊急性・必要性の高い以下の事業を優先する。 (1)水道施設の災害対策 緊急時の給水拠点確保のために実施する配水池や緊急時用連絡管等の整備  (2)水道事業基盤強化対策 広域連携の推進やICTを活用した基盤強化に対する支援	21,774,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業	<p>最低賃金引上げの環境整備が必要な事業場が少なくとも20万事業場(※)あると推計され、当該事業により業務改善助成金を支給し、生産性向上に向けた支援を推進・拡充することで、最低賃金を引き上げ、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」等における「年率3%程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあいまって、より早期に全国加重平均が1000円になることを目指す」という政府目標の達成につながるようになる。</p> <p>(※)賃金構造基本統計調査(特別集計)等を用いた推計値</p>	<p>全国47都道府県において、事業場内で最も低い時間給(以下「事業場内最低賃金」という。)が地域別最低賃金から30円以内及び事業場規模30人以下の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の生産性向上に資する設備・器具の導入、経営コンサルティングの実施などの業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【推進枠の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25円コース、60円コース、90円コースの新設(いずれのコースも事業場内最低賃金850円未満の事業場は助成率4/5)</li> <li>・25円コースは、事業場内最低賃金が850円未満の事業場のみ申請可能とする。</li> <li>・60円コースは、助成を受けた翌年度の申請は不可とする。</li> <li>・90円コースは、助成を受けた翌年度、翌々年度の申請は不可とする。</li> <li>・業務改善助成金の周知広報</li> </ul>	1,520,378
地域外国人材受入れ・定着モデル事業(仮称)	<p>本モデル事業の好事例を他の地方公共団体における取組みの参考に供することで、効果的かつ効率的な受入れ環境の整備を実施することに資するものとする。</p>	<p>本年4月から施行された「特定技能」制度においては、外国人材の転職が自由とされていることもあり、外国人材が賃金水準の高い都市部等に集中するのではないかな等の懸念が指摘されている。</p> <p>このため、地域での受入れ・定着に積極的な地方公共団体とハローワークが連携し、国内外の外国人が円滑・適正に地域に就職・定着できるモデル事業を実施し、その成果を他の地方公共団体に周知する。</p>	850,032

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
保育所等整備交付金	待機児童の解消を図るとともに、女性の就業率8割に対応できるよう、平成30年度から令和2年度末までの3年間で32万人分の保育の受け皿を整備することにより、女性の就業率が上昇し、結果として、税金等の増加が見込まれる。	政府の課題である待機児童問題の解消に向けて、「子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等による保育所等の整備を推進する。	26,371,049
保育体制強化事業	待機児童の解消を図るとともに、女性の就業率8割に対応できるよう、平成30年度から令和2年度末までの3年間で32万人分の保育の受け皿を整備することにより、女性の就業率が上昇し、結果として、税金等の増加が見込まれる。	滋賀県大津市で発生した交通死亡事故等を踏まえ、保育支援者の業務に「園外活動時の見守り等」を追加し、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため保育支援者を新たに配置する。	1,295,700
保育所等におけるICT化推進事業	待機児童の解消を図るとともに、女性の就業率8割に対応できるよう、平成30年度から令和2年度末までの3年間で32万人分の保育の受け皿を整備することにより、女性の就業率が上昇し、結果として、税金等の増加が見込まれる。	①子どもの登降園管理等の業務のICT化のシステム経費、②外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器導入、③認可外保育施設の保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入経費、④病児保育事業及び一時預かり事業の空き状況の予約・キャンセル等のICT化を行うために必要な経費を補助する。	358,629

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
保育所等改修費等支援事業	<p>待機児童の解消を図るとともに、女性の就業率8割に対応できるよう、平成30年度から令和2年度末までの3年間で32万人分の保育の受け皿を整備することにより、女性の就業率が上昇し、結果として、税金等の増加が見込まれる。</p>	<p>政府の課題である待機児童問題の解消に向けて、「子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等による小規模保育所等の改修等を推進する。 賃貸物件による保育所改修費等支援事業について、一律だった補助基準額を見直し、施設整備費と同様に定員規模に応じた補助基準額を設定し、受け皿整備の更なる促進を図る。</p>	6,950,919
婦人保護施設運営費補助金	<p>婦人保護施設において、学習指導員を配置するなどDV被害者等が同伴する子どもが適切に教育を受けられる体制整備を図ることにより、より高度な学力や知識を身につけられるとともに、心理的ケアの体制強化を図ることにより、自立に向けた支援の促進に寄与するものであり、確実な就労、自立につながる効果が見込まれる。</p> <p>同伴児童330人うち小中高生114人(約35%)の自立が見込まれる 特に心理的ケアが必要な障害あるいは病気を抱える392人(入所者の約50%)の就労、自立が見込まれる。</p>	<p>①婦人保護施設に入所するDV被害者等に同伴する子どもの教育体制の強化を図るため、学習指導員の配置や、教材や学習机等の購入の費用を補助する。</p> <p>②婦人保護施設の運営費における心理療法担当職員雇上費加算の対象者(年度当初に10人以上)の要件について、年度当初に一人でも入所者がいれば当該加算の対象となるよう、加算要件の見直しを行う。</p> <p>③婦人保護施設に入所しているDV被害者等の同伴児童が婦人保護施設から小・中学校等に安心・安全に通学するために新たに生活支援員を配置するとともに、通学への同行に必要な旅費を補助する。</p>	27,498



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
児童福祉事業対策費等補助金	<p>「骨太の方針2019」において、児童福祉司等の確実な増員・ソーシャルワークなどの専門性の強化や処遇改善、医師・弁護士との配置支援の拡充、警察OBの配置促進など児童相談所の体制強化や市町村の子ども家庭支援体制の強化、関係機関間の連携強化、スクールソーシャルワーカー等による学校・教育委員会の体制強化、一時保護の里親を含む受け皿確保並びに一時保護所の環境整備及び職員体制の強化、中核市等への児童相談所設置促進、司法関与の仕組みの適切な運用の促進、AIを活用したツールの開発、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充、職員配置基準の強化を含む児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進、施設退所後の自立支援の強化など官民の多機関・多職種の連携の強化の下での社会的養育の充実・強化など、これまで推進してきた取組の成果等も踏まえつつ、児童虐待防止対策の総合的・抜本的な強化策34を迅速かつ強力で推進することとしている。</p> <p>これらの施策の充実により、すべての子どもが健やかに育ち、社会的自立に繋げていくことを目指すものであり、児童福祉法の児童の年齢を超えた場合においても、自立のための支援を必要に応じて継続すること等により、大学進学率を高めるなど、より高度な学力や知識を身につけ、確実な就労、自立につながる効果が見込まれる。</p> <p>これらにより、所得が増加し、結果として、税収増が見込まれる。</p> <p>&lt;参考&gt;  ○高等学校等卒業後の進路(平成29年度末に高等学校等を卒業した児童のうち、平成30年5月1日現在で「大学等(※)」に進学した者)  ※専修学校等を含む  児童養護施設児 1,715人 うち大学等進学者 529人(30.1%)  里親委託児童 350人 うち大学等進学者 160人(45.7%)  全高卒者 1,136千人 うち大学等進学者 838千人(73.8%)</p>	<p>児童相談所の設置促進や市区町村の体制強化など、児童虐待の問題に社会全体で対応し、児童の最善の利益が優先して考慮されるよう、児童相談所の専門性強化等による発生時の迅速・的確な対応に加え、予防から児童の自立支援(家庭養育等の推進)に至るまでの総合的な対策を進める。</p>	6,595,458

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
児童虐待防止対策推進広報啓発事業委託費	<p>198回通常国会において「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた。これまで、児童虐待の発生後の対応として、児童相談所や市町村の体制強化等の対策を実施してきたところであるが、児童虐待の根絶に向けては、発生予防のため、国民全体が「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要がある。本事業は、体罰の禁止について様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、体罰の禁止についての社会的認知度を高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与し、すべての子どもの健やかな育ちと自立に寄与することで、所得が増加し、結果として税収増が見込まれる。</p> <p>児童虐待の根絶、発生件数が0件になることを目指す。</p>	<p>「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた事等を踏まえ、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。</p>	80,000
児童相談所全国共通ダイヤル(189)	<p>「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策(平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定)」において、「189」の接続率の向上や利便性の向上に取り組むこととしている。2019年内に実施予定の無料化により、接続率の向上が見込まれ、児童相談所による通告内容確認等の事務遂行に係るコスト削減及び接続率の向上が見込まれる。</p> <p>平成30年12月の接続率 22.5%に対して、約7%の向上が見込まれる。 (平成28年4月の189のガイダンス短縮を行った際に6.8%向上)</p>	<p>児童相談所共通ダイヤル(189)のフリーダイヤル化に伴う経費の平年度化に伴う増</p>	82,800

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
生涯を通じた女性の健康支援事業	<p>予期せぬ妊娠等により、出産・育児に不安を抱える特定妊婦等の支援を積極的に行うことにより、産前・産後うつ等の軽減、児童虐待防止につながり、0歳児、生後0日の虐待発生件数を0にすることを旨とする。また、その結果として女性の就業促進に伴う税収増、医療費抑制の効果が見込まれる。</p>	<p>学校で学生向けに性に関する教育を実施する医師や看護師等に対し、分かりやすい講習方法や、伝えるべき事項などの研修を行う「出前型講座」を新たに実施するための経費(謝金、旅費、会場借料)を補助する。  女性ライフステージに応じた相談等に応じる女性健康支援センターの設置箇所数の増(58→73箇所)。  特定妊婦支援事業の強化として、女性健康支援センターに来た特定妊婦に対し、専門的な相談に応じるためケースワーカー雇上費やSNS相談に係るシステム経費、緊急一時避難場所の経費(宿泊料)を補助する。  予期せぬ妊娠等により、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が必要な支援を受けられるよう、NPO等が地域の実情に応じて、SNS等を活用した相談支援等や、アウトリーチによる相談支援や緊急一時的な避難場所の宿泊支援を行うための経費を補助する。</p>	2,090,873

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
妊娠・出産包括支援事業	<p>出産・育児に不安を抱える多胎妊産婦や多胎家庭等への支援を積極的に行うことにより、産前・産後うつの軽減、児童虐待防止につながり、児童虐待発生件数が0にすることを旨とする。また、その結果として女性の就業促進に伴う税収増、医療費抑制の効果が見込まれる。</p>	<p>産後ケア事業の運営に必要な経費補助の箇所数の増。(前年度予算における件数を土台として要求し、実績として増加している分を要望枠へ計上。なお、産後ケア事業については、共同実施等を進めていくこととしており、これによる件数の増も見込んでいる。)</p> <p>子育て世代包括支援センターの設置を進めるための開設準備経費の箇所数の増(200→250箇所)</p> <p>多胎妊産婦に対し多胎育児経験者家族との交流会等や、多胎育児経験者による相談支援、多胎妊婦が入院する病院への訪問や多胎妊産婦の家庭へのアウトリーチを実施するための経費(謝金、旅費、会場借料等)を補助する。</p> <p>多胎妊産婦のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や日常の育児に関する介助を行うほか、育児サポーター向けの研修を実施するための経費(賃金、旅費、謝金、会場借料)を補助する。</p> <p>産後ケア事業の拡大を図るため市町村同士が共同で産後ケア事業を実施するために、連絡調整会議、保健師等の専門職への研修、産後ケア事業等のニーズ把握調査等を行うための経費(謝金、旅費、会議費)を補助する。</p> <p>産後ケア事業の拡大を図るため、市町村同士で共同で産後ケア事業を実施する場合、施設の改修等の整備に必要な経費を補助する。</p>	2,161,411
産婦健康診査事業	<p>産婦健康診査を積極的に行うことにより、産前・産後うつの軽減、児童虐待防止につながり、児童虐待発生件数が0になることを旨とする。また、その結果として女性の就業促進に伴う税収増、医療費抑制の効果が見込まれる。</p>	<p>産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、地域における全ての産婦を対象に、産婦健康診査に係る費用(2回分)の件数の増(前年度予算における件数を土台として要求し、実績として増加している分を要望枠へ計上)</p>	911,396

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>新生児聴覚検査の体制整備事業</p>	<p>新生児聴覚検査の受検率が100%になることを目指し、全国的に実施できる体制を構築することで、聴覚障害の早期発見・早期支援につなげ、もって子どもの医療費抑制の効果が見込まれる。</p>	<p>検査結果の情報集約や医療機関・市町村への情報共有・指導等、難聴と診断された子を持つ親等への相談支援、産科医療機関等の検査状況・制度管理を行うための経費(人件費、賃金、旅費、消耗品費等)を補助する。小規模の医療機関等への聴覚検査の機器の購入費用の補助を行う。</p>	<p>380,620</p>
<p>子どもの死因究明体制整備モデル事業</p>	<p>子どもの死因究明を進めるためのモデル事業を実施することで、子どもの死因究明のためのエビデンスを構築し、その横展開を図り、もって子どもの死亡事故を予防することで、将来における税収増が見込まれる。本事業により5ブロックで体制が整備されることが見込まれる。</p>	<p>子どもが死亡した時に、複数の機関や専門家(医療機関、警察、消防、行政関係者等)が子どもの既往歴や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死因調査を行いデータ収集及び整理、有識者や他機関による検証並びに検証結果により、検証委員会から都道府県への提言を行い、その結果を国へフィードバックすることで、2年後の制度化に向けた検討材料とするための経費(人件費、旅費、データを分析する調査員経費、事務費等)を補助する。</p>	<p>59,417</p>
<p>母子家庭等就業・自立支援センター事業</p>	<p>離婚後の養育費の支払いを確保し、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備することで、ひとり親家庭の自立の促進に寄与することができる。 また、ひとり親家庭が経済的に安定することは、子どもの進路(大学等への進学など)に好影響を与えることが期待でき、貧困の連鎖を断ち切ることで、結果として、税収増が見込まれる。 (ひとり親家庭の子どもの大学等進学率が、41.9%(H28)から上昇(全世帯の大学等進学率は52.0%(H30))</p>	<p>養育費支払いの履行確保に関して民事執行法改正を受け、養育費の支払いが従前より改善する見込みのため、その結果、養育費に関する相談支援の需要増加も見込まれることから、養育費等支援事業の実施率の拡大を図る。</p>	<p>140,245</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ひとり親家庭等日常生活支援事業	<p>ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備することで、ひとり親家庭の自立の促進に寄与することができる。 また、ひとり親家庭の安定した就業環境を整備することで、所得の増加が見込まれ、結果として、税込増が見込まれる。 ＜参考＞平成28年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の就業状況 母子家庭就業率81.8% 父子家庭就業率85.4% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入 母子家庭 200万円 父子家庭398万円</p>	<p>ひとり親家庭が、修学、疾病、冠婚葬祭等により、一時的に家事援助や保育サービスが必要となった際に、低料金で家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣している本事業について、補助単価が低額なため事業者の確保が困難となっていることから、ヘルパーの派遣に係る単価を引き上げる。(740→900円)また、定期利用の対象を未就学児を養育する家庭から小学生を養育する家庭まで拡大する。</p>	561,562
ひとり親家庭等生活向上事業	<p>相談窓口への来所等が困難なひとり親家庭に対して、子育て等に関する助言とあわせて、個々の家庭が抱える問題の把握、各種支援につなげる相談などを集中的に行うことで、就業支援等の自立に向けた支援につなげることができ、ひとり親家庭の自立の促進に寄与することができる。 また、ひとり親家庭の就業による自立を支援することで、所得の増加が見込まれ、結果として、税込増が見込まれる。 ＜参考＞平成28年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の就業状況 母子家庭就業率81.8% 父子家庭就業率85.4% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入 母子家庭 200万円 父子家庭398万円</p>	<p>平日の日中に行政の窓口へ来所することが難しいなど必要なサービスが受けられないひとり親家庭に対し、母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する助言・指導や各種支援につなげるための相談を実施するため、母子生活支援施設の利用に必要な一般生活費や相談員の配置等に必要な経費を補助する。</p>	162,419
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	<p>ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげることで、所得の増加が見込まれ、結果として、税込増が見込まれる。 (高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の受給件数50件(H29実績)の倍増が見込まれる。)</p>	<p>受講修了時において支給する受講修了時給付金について、受講のために支払った費用の20%から40%に引き上げる。(合格時において支給する合格時給付金については、受講のために支払った費用の40%から20%に引き下げる。)</p>	56,213

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
母子・父子自立支援プログラム策定事業	<p>母子・父子自立支援プログラム策定員等が適切な支援方針の提示とともに効果的な資格取得を助言することができるよう、キャリアコンサルタント養成講習を受講する経費を補助することにより、ひとり親家庭の親が取得した資格を就職に活かし安定した就労につなげることで、所得の増加が見込まれ、結果として税収増が見込まれる。 (自立支援プログラム策定件数約6,700件(H29)の増加及び質の向上が見込まれる。)</p>	<p>高等職業訓練促進給付金等を受給し、資格を取得して正社員で就業した後、パートや派遣等に逆異動するケースや、キャリアの方向性が定まらず様々な資格を取得しても就労に活かさない「ジョブ・ショッピング」や「キャリア漂流」といったケースがあるため、キャリアコンサルタント養成講習講師等を各自治体に派遣するための経費(謝金、旅費、事務費)を補助する。</p>	56,712
社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業	<p>マイナンバー情報連携を進めることにより、児童扶養手当の受給資格者であるひとり親世帯等が、認定申請等の手続の際に提出する書類の省略が可能となり、ひとり親世帯等の負担軽減に資する。また、支給認定等の事務を行う自治体においても、審査を行う書類の省略により、業務負担が軽減され、公費の縮減に資する。 (今年度、児童扶養手当と公的年金とのマイナンバー情報連携が開始されるため、自治体が申請者等の公的年金受給状況を即座に確認できるようになり、適正に手当を支給することが可能となる。(新規申請者のうち公的年金受給の可能性のある者:約5,500人))</p>	<p>受給者情報(年金の受給情報など)の円滑な把握(一括情報照会等)や、毎年6月に実施されるデータ標準レイアウトの改訂に対応するため、既存システムの副本データ提供・照会機能に係るシステムの改修に必要な経費を補助する。</p>	521,266

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
次世代育成支援対策施設整備交付金	<p>1. 一時保護所の環境改善・機能強化がなされることで、平均在所日数等の削減が見込まれるため、自治体の事務遂行の効率化・コスト削減に繋がる。</p> <p>2. 子どもの居場所が確保されることによって女性の就業しやすさにも寄与し、結果として、税金等の増加が見込まれる。</p> <p>&lt;参考&gt; ○女性(25-44歳)の就業率の目標値 平成29年72.8%・平成34年度末80.0%</p> <p>3. 多様な施設類型による受け皿整備を支援することにより、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化等、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減し、孤立した子育てによる虐待を未然に防止する効果が見込まれる。</p>	<p>1. 「児童虐待防止対策の抜本的強化について」及び児童福祉法改正の附帯決議を踏まえ、児童相談所の一時保護所の環境改善・体制強化を図るため、補助基準額の引き上げや新しい加算の創設、補助率の時限的(R2から5年間)な引き上げ(1/2→2/3)を行う。</p> <p>2. 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの待機児童が発生している市区町村において、既存の社会資源を活用した整備を推進するため、放課後児童クラブの定員増を図る児童館整備に対して、補助率の嵩上げ(定額1/3相当→定額1/2相当)による支援を行う。</p> <p>3. 在宅の子育て家庭にとって、いつでも気兼ねなく集まり交流できる場において、子どもの一時預かりを利用できることが必要であることから、一時預かり事業単独で施設整備を行う場合の補助単価を創設し、一時預かりの受け皿整備を推進する。</p>	2,795,755
就労準備支援事業等の実施体制の整備促進	<p>就労準備支援等の任意事業の実施体制の整備が進むことにより、生活困窮者への自立支援が強化され、新規受付相談件数の増加等が見込まれる。</p>	<p>就労準備支援事業や家計改善支援事業等の任意事業について、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考とした事業をモデル的に実施することを通じて、実施体制の整備を進める。</p>	970,000



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
自立相談支援の機能強化	自立相談支援機関におけるアウトリーチ活動が強化されることにより、早期に必要な支援につなぐこと等が可能となり、新規受付相談件数の増加等が期待できる。	各市等の自立相談支援機関へアウトリーチ支援員(仮称)を新たに配置し、ひきこもり状態にある方などの社会的孤立に対するアウトリーチの充実を進める。	3,167,500
都道府県による就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング	就労体験や就労訓練先の開拓等が進むことにより、就労支援の強化が進み、生活困窮者支援における就労・増収率の上昇が期待できる。	各都道府県に企業開拓員(仮称)を新たに配置し、就労準備支援事業等における就労体験や就労訓練受入先の開拓を進める。	329,000
農業分野との連携強化	本モデル事業を通じて、中長期的に、現場実践における農福連携が推進され、生活困窮者支援における就労・増収率の上昇が期待できる。	農業分野等と福祉分野との連携を一層推進し、効果的・効率的な就労支援を提供するため、農業体験等として利用者を受け入れることが可能な事業者の情報を集約し自立相談支援機関へ提供することにより、利用希望者と受入希望事業者をマッチングする仕組みを、全国複数箇所でモデル的に実施する。	101,703

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
子どもの学習・生活支援事業	<p>子どもの学習・生活支援事業の実施会場数の増加や、高校生世代支援の充実を通じて、高校進学率の向上、高校中退率の減少、高等教育への進学を増加を通じ、貧困の連鎖の防止が図られ、将来的な生活保護費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>子どもの学習・生活支援事業について、より身近な場所で支援を受けられるよう、会場数に応じた支援等による、会場の設置の促進や、高校生世代への支援の充実を図る。</p>	1,500,000
技能修得期間における生活費貸付の推進	<p>新たな貸付メニューを創設し、貸付を実施し、生活費の貸付を行うことで、国家資格等の取得を推進し、就職氷河期世代のうち、不安定な就労にある者等の減少が期待できる。</p>	<p>働きながら国家資格の取得のための長期の訓練に参加する場合の収入減少に対する支援として、生活福祉資金貸付制度への新たなメニューの追加及びこれに伴うシステムの改修等を行う。</p>	1,791,500
ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもりの状態にある方やその家族への支援を拡充することにより、「骨太の方針2019」に掲げる「個々人の状況に合わせたより丁寧な寄り添い支援」を可能とする。</p>	<p>ひきこもり対策を推進する体制を整備し、ひきこもり状態の者やその家族等からの相談受付等の支援を通じて、本人の自立促進や家族を含めた福祉の増進を図る。 【拡充内容】 ○ひきこもり地域支援センターと自立支援相談機関の連携強化 ○中高年層に適した支援の充実</p>	640,340

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ひきこもり支援窓口の周知・ 広報の強化、支援者の養成	ひきこもりの状態にある方やその家族へ支援施策の情報を確実に周知することにより、「骨太の方針2019」に掲げる「個々人の状況に合わせたより丁寧な寄り添い支援」を可能とする。	各自治体が身近な地域レベルで活用できる、ひきこもり地域支援センターや自立支援相談窓口等の周知ツールの作成・活用することで対象者のひきこもりからの脱却を図る。 加えて、各支援機関で従事する者に対するひきこもり支援に特化した実践的な中央研修を創設する。	20,573
地域共生社会の実現に向けた 包括的支援体制構築事業	複合的な課題を受け止める包括的・総合的な相談支援体制の構築や住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援するものである。これによって、「骨太の方針2019」に掲げる「地域共生社会の実現」を可能とする。	地域共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制の整備を推進するため、市町村の創意工夫ある取組を支援するモデル事業を実施する。 【拡充内容】 ○実施自治体の拡大 ○伴走支援・参加支援事業の追加	3,337,319
地域共生社会の実現に向けた 人材育成、地域づくり実践 事例の普及	複合的な課題を受け止める包括的・総合的な相談支援体制の構築や住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援するものである。これによって、「骨太の方針2019」に掲げる「地域共生社会の実現」を可能とする。	モデル事業で得られた実践事例を分析し、横展開を進めるための要素の整理を行うとともに、その結果等を用いて、総合的な相談支援体制の中心的役割を担う相談支援包括化推進員等に対する研修や、自治体担当者も含めたネットワークづくりのための交流会等を開催する。	37,298

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
居宅生活移行総合支援事業の実施	<p>本事業の実施により、居宅生活移行を一層推進することで、早期の日常生活自立や社会生活自立、就労等による経済的自立を推進することにより、将来的な生活保護費の削減に寄与することが期待される。</p>	<p>令和2年4月より無料低額宿泊所の最低基準を制定し、日常生活支援住居施設への委託制度が創設されることを踏まえ、一時的な宿泊施設である無料低額宿泊所や簡易宿所等からの居宅生活移行を一層推進するとともに、退去後の地域生活定着支援を実施するなど、安定した居宅生活に向けて総合的な支援体制を構築を図る。</p>	720,000
生活保護業務関係システムの改修	<p>本システム改修の実施により、生活保護業務支援を行うことで、保護動向の的確な分析等により、生活保護費の適正な支給につながることを期待できる。</p>	<p>被保護世帯の状況を迅速・的確に把握することを目的として、令和2年4月の改正生活保護法の施行(日常生活支援住居施設の創設)に伴い、国の「生活保護業務データシステム」及び自治体の「生活保護事務処理システム」について必要な機能を追加する。</p>	469,623
被保護者の健康状態・医療費の調査・分析	<p>国において、被保護者の年齢別及び地域別の疾病の動向その他被保護者に係る医療に関する情報を調査分析し、その結果を地方自治体に提供することで、地方自治体の実施する被保護者健康管理支援事業の効果的かつ効率的な実施を図ることができ、これにより、生活保護受給者の健康の保持増進や、ひいては、医療扶助費の適正化につながることを期待できる。</p>	<p>令和3年1月の改正生活保護法の施行(被保護者健康管理支援事業の創設)に伴い、国として、医療費等レセプトや健診等データを用い、地域別の疾病の動向や被保護者の医療に関する情報等について調査・分析を実施する。(※調査・分析結果を自治体へ提供することが法律事項)</p>	10,714

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	<p>本事業は、災害時において、要配慮者の避難所等での避難生活における二次被害の防止を図るため、全都道府県においてネットワークを構築する目的で実施するものであり、「骨太の方針2019」に掲げる「防災・減災と国土強靱化」における「被災者の速やかな生活再建を図る」ことに資するものである。</p>	<p>災害時において、高齢者や障害者等の要配慮者に対し、避難所等での避難生活における生活機能の低下等の二次被害を防止するため、機動的・能動的な福祉支援(災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣)が行えるよう、都道府県単位で災害福祉支援ネットワークを構築し、災害時の福祉支援体制の強化を図る。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保健医療分野も含めた一体的支援体制の検討・構築</li> <li>○受援体制の検討・構築 等</li> </ul>	84,000
全国ボランティア活動振興センター運営事業	<p>発災時に災害ボランティアセンターを円滑に運営できるよう実務研修を行うことにより、「骨太の方針2019」に掲げる「防災・減災と国土強靱化」における「被災者の速やかな生活再建を図る」ことに資するものである。</p>	<p>全国社会福祉協議会において、災害時におけるボランティア活動への参加促進、活動の全国的な振興に資する取組を実施する。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害ボランティアセンター設置運営に関する実務研修の実施</li> </ul>	16,800
自治体レベルの災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施	<p>全国ボランティア活動振興センターによる実務研修を受けた都道府県等職員が、更に管内市町村等への研修や実地訓練を行うことにより、「骨太の方針2019」に掲げる「防災・減災と国土強靱化」における「被災者の速やかな生活再建を図る」ことに資するものである。</p>	<p>都道府県が管内市町村等向けに実務研修を行い、市町村間の連携体制を構築するとともに、市町村は設置運営のノウハウを体得するための実地訓練を実施する。</p>	450,500

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域生活定着促進事業	<p>地域ネットワークの強化によって事業が効率化され、支援対象者をスムーズに福祉サービスにつなげられるようになることから、より多くの再犯リスクの高い高齢又は障害のある刑務所出所者等の社会復帰及び地域定着が促進され、また再犯防止及び地域の安心・安全の確保に寄与する。</p>	<p>各都道府県に設置されている地域生活定着支援センターが矯正施設や保護観察所等と連携・協働し、矯正施設入所中から退所後まで一貫した相談支援を実施する。 【拡充内容】 ○地域レベルでのネットワーク強化</p>	146,769
地域生活定着支援センター職員 の質の向上	<p>地域生活定着支援センター職員のスキル向上によって事業が効率化され、支援対象者をスムーズに福祉サービスにつなげられるようになることから、より多くの再犯リスクの高い高齢又は障害のある刑務所出所者等の社会復帰及び地域定着が促進され、また再犯防止及び地域の安心・安全の確保に寄与する。</p>	<p>地域生活定着支援センター職員を対象として、センター職員に求められる刑事手続や福祉に関する幅広い知識、複雑な課題を有する事例への支援方法等の修得を目的とした中央研修を実施する。</p>	18,976
社会福祉推進事業	<p>調査研究事業等により得られた成果を全国に波及させることにより、社会福祉の一層の推進・向上が期待できる。</p>	<p>地域社会における今日的課題に対する調査研究や、先駆的・試行的取組等に対する支援を通じた社会福祉の発展・改善等を目的として、民間事業者の提案に基づき助成する。 【拡充内容】 ○優良事例の全国的な横展開手法の導入</p>	342,960

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
成年後見制度利用促進体制整備推進事業	<p>成年後見制度の利用が必要な者が制度を利用できる地域体制を構築し、成年後見制度の利用を促進することより、判断能力が不十分な方が必要な福祉サービスの支援や消費者被害、詐欺、経済的な虐待から保護を行い、権利を擁護し、社会生活を支える体制を整備する。</p>	<p>成年後見制度の利用が必要な者が制度を利用できる地域体制を構築するため、都道府県の支援の下、中核機関の整備や市町村計画の策定を支援する。 【拡充内容】 ○中核機関における市民後見人・親族後見人へのバックアップ体制の強化と、適切な後見人候補者の家裁への推薦(受任調整会議)の取組の推進</p>	375,000
後見人等への意思決定支援研修の創設、任意後見・補助・保佐等の広報・相談機能の強化	<p>利用者がメリットを実感できる制度への運用・改善を図り、成年後見制度の利用を促進することにより、判断能力が不十分な方の必要な福祉サービスの支援や消費者被害、詐欺、経済的な虐待から保護を行い、権利を擁護し、社会生活を支える体制を整備する。</p>	<p>適切な財産管理・身上保護がなされるよう、後見人等を対象とした意思決定支援に関する国研修を創設する。 国レベルで、任意後見制度や補助・保佐類型等の全国的な広報や、中核機関等における個別の支援事例の専門的な相談や全国の相談体制の整備を推進する「(仮称)任意後見・補助・保佐等広報相談センター事業」を実施する。</p>	351,036
外国人介護人材受入環境整備事業	<p>本事業は、外国人介護人材の日本語能力及び介護技能の向上や、地方での外国人材受入促進等を支援することにより、外国人介護人材がより円滑に介護業務に従事できる環境を整備することで、「骨太の方針2019」に掲げる「外国人材の受入れとその環境整備」に資するものである。</p>	<p>新たな在留資格「特定技能」の創設等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入環境の整備を推進する。 【拡充内容】 ○介護分野の特定技能評価試験等の実施 ○介護技能向上のための研修等の実施 ○地方での外国人材受入促進、海外向けPRの実施</p>	1,250,707

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
介護職チームケア実践力向上推進事業	<p>本事業は、介護助手等の多様な人材の参入促進、リーダー職の育成等によるチームケアの実践力向上の取組を支援することで、「骨太の方針2019」等に掲げる介護提供体制の効率化や多様な人材の活用に資するものであり、「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げる介護離職ゼロの実現を目指すものである。</p>	<p>介護助手等の多様な人材の参入を促しつつ、リーダー職の育成等チームケアの実践力向上の取組を推進し、介護従事者の不安の払拭、介護人材の参入環境の整備・定着促進、サービス利用者の自立支援・満足度向上を図るとともに、その取組の効果測定・検証を行い、全国展開を図る。</p>	592,050
介護のしごと魅力発信等事業	<p>本事業は、国の主導により、介護の仕事の魅力を情報発信することで、介護人材の確保を進めるものであり、「骨太の方針2019」等に掲げる介護提供体制の効率化や多様な人材の活用に資するとともに、「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げる介護離職ゼロの実現を目指すものである。</p>	<p>関係団体との協働の下で、先駆的な「介護」を知るための体験型イベントの開催や、若者層、子育てを終えた層、アクティブシニア層に対する個別のアプローチなど、全国で多様な人材の確保・育成に向けたPR活動を実施する。 【拡充内容】 ○若者層・アクティブシニア層のターゲット別アプローチの実施</p>	203,689
小規模法人の財務会計に関する事務処理体制強化研修事業	<p>本事業は、日常発生する会計処理の適正化、各小規模社会福祉法人間の交流、情報交換を促進するための研修を開催することにより、小規模社会福祉法人の財務会計に関する事務処理体制の強化を図るものであり、「骨太の方針2019」に掲げる「中小企業・小規模事業者を中心とする生産性の底上げを支援」し、「医療・介護提供体制の効率化を推進」の方針に資するものである。</p>	<p>大規模法人と比較して人員体制やITシステムが脆弱な小規模法人の財務報告の質を確保するため、小規模法人の担当者等を対象とした財務会計に関する事務処理に関する研修を創設する。</p>	6,740



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域自殺対策強化交付金	<p>・国立社会保障・人口問題研究所の試算(2010年)によると、自殺やうつ病がなくなった場合の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計額は、①2009年の単年度で約2.7兆円(自殺者が亡くならず働き続けた場合に得ることができる生涯所得と、うつ病によって必要となる失業給付・医療給付等の減少額の合計)、②2010年でのGDP引き上げ効果は約1.7兆円。</p> <p>・自殺総合対策大綱において、平成38年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させることを目標としている。</p>	<p>地域の実情に応じて、様々な世代やリスク要因に対応した実践的な自殺対策の取組を行う地方公共団体や民間団体を支援する。</p> <p>【拡充内容】 自殺リスクの高い者に対する地域のネットワークによる包括的支援体制の構築</p>	45,320
指定調査研究等法人事業費等	<p>・国立社会保障・人口問題研究所の試算(2010年)によると、自殺やうつ病がなくなった場合の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計額は、①2009年の単年度で約2.7兆円(自殺者が亡くならず働き続けた場合に得ることができる生涯所得と、うつ病によって必要となる失業給付・医療給付等の減少額の合計)、②2010年でのGDP引き上げ効果は約1.7兆円。</p> <p>・自殺総合対策大綱において、平成38年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させることを目標としている。</p>	<p>我が国の自殺対策の中核的機能を果たす指定調査研究等法人において、自殺対策に資する調査研究や、地域レベルでの実践的な自殺対策への取組を支援するとともに、地域自殺対策推進センターの機能充実を図る。</p>	457,535

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
昭和館の特別修繕	昭和館について、開館から20年が経過し設備の老朽化が進行しているため、計画的な修繕により設備停止による長期閉館の事態を避け、入場料収入(一ヶ月あたり約600千円)を得ることにより公費が支出されている施設の事務遂行のコスト削減(年間約7,200千円)につながるものである。	災害時の防災拠点や避難所として活用できる昭和館について、消防設備等の特別修繕を行う事により地域の災害対応力の向上を図る。	110,609
昭和館のデジタルアーカイブ化	昭和館について、所蔵資料をデジタルアーカイブ化し、広く一般に昭和館をPRし、来館者を増加させることができ、入場料収入の増により、公費が支出されている施設の事務遂行のコスト削減に繋がるものである。(デジタルアーカイブ化による効果として、来館者対前年度比5%を目標値とし、360千円の入場料収入の増を目指す)	今後整備される国の統合ポータル「ジャパンサーチ」への参加に向けて、新たに昭和館の収蔵品のデジタルアーカイブ化のためのシステム改修を行い、昭和館の認知度の向上や来館者数の増を図る。	17,600
障害者自立支援給付審査支払等システム事業(制度改正等に伴うシステム改修経費)	本事業は、事業所や自治体の事務処理を支援するシステムの改修を実施するためのものであり、事業所等の事務遂行の効率化・コスト削減に繋がる。また、介護電子請求受付システムと障害者電子請求受付システムの受付機能を統合して運用することで、ハードウェア・ソフトウェアのコスト削減が達成され、公費の縮減につながる。	令和3年度に実施予定の報酬改定や審査機能の強化、統計機能の拡充など、国保中央会が管理する当該システムの改修を行う。	4,534,772

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
障害福祉関係データベース構築事業	<p>本事業は、障害福祉サービス等給付費明細書等と障害支援区分認定データを連結させること等により、障害福祉関係データの有効活用を目的としている。その結果、効果的・効率的な制度改正や報酬改定につなげられることができ、公費の縮減に資する。</p>	<p>障害福祉関係データベースの構築に向けて、データベースの構築に必要な要件定義の検討や収集するデータの範囲等の仕様について検討するとともに、当該データベース構築までの進捗管理等を行う。</p>	140,366
障害者総合福祉推進事業	<p>研究や事業への補助を拡充し、エビデンスを収集ことで、効率的な制度改正につなげることにより、公費の縮減に資する。</p>	<p>平成30年度に改正された障害者総合支援法における施行後の施行状況を把握するための調査や2040年を展望した社会保障・働き方改革本部において、医療・福祉サービス改革プランの中で「ロボット・AI・ICT等の実用化の推進」、「組織マネジメント改革」、「経営の大規模化・協働化」等を掲げており、これらについて、地域における実践的工夫や取組を踏まえた検討や実態把握を行うため、調査研究を行う。 要望額は補助上限額を引き上げた(1,000万→2,000万)優先課題枠の創設。</p>	300,000
地域生活支援事業	<p>地域共生社会の実現のための施策を、地域の実情に応じて柔軟かつ計画的に実施することにより、公費の縮減に資する。</p>	<p>障害者の日常生活の支援や社会参加の推進を行うため、喫緊の課題に取り組むための地域生活支援事業の充実を図るもの。 1) 障害福祉のしごと魅力発信事業 2) 障害者ピアサポート研修事業 3) 成年後見制度利用支援事業 等</p>	7,918,367

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域生活支援事業の効果的な取組推進事業(地域生活支援促進事業)	地域生活支援事業の現状を把握し対策を練った上で、効果的な取組を推進することで、公費の縮減に資する。	地域生活支援事業の効果的な実施のための実態把握や、必須事業の実施率向上、効果的な取組のための広域実施などの取組の推進。	776,000
地域における読書バリアフリー体制機能強化事業(地域生活支援促進事業)	読書バリアフリー法の成立、施行を踏まえ、視覚障害者等の読書環境の充実を図り、その社会参加を推進することにより、公費の縮減に資する。 (参考)視覚障害者31万人(H28生活のしづらさ調査)	通常国会において成立した読書バリアフリー法を踏まえ、視覚障害者の読書環境の向上のため以下の取組を推進。 ・点字図書館と公共図書館の連携強化 ・地域における図書等の点字化・音声化ができる人材養成の強化 ・視覚障害以外の障害に対する利用支援の充実	231,691
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修の充実(地域生活支援促進事業)	手話通訳者養成を促進し、聴覚障害者の支援体制の充実を図り、その社会参加を推進することにより、公費の縮減に資する。 (参考)聴覚障害者34万人(H28生活のしづらさ調査)	県レベルでのコーディネーターの配置や、研修内容の充実などを行うことにより、専門性の高い意思疎通支援者の質と量の充実を図る。	400,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
国連・障害者十年記念施設整備費(施設施工庁費、施設施工旅費含む。)	大規模修繕による施設のライフサイクルコストの抑制を図るとともに、障害者の災害発生時の支援拠点としての体制の充実を図り、災害時の社会的・経済的損失を抑制することにより、公費の縮減に資する。	屋上防水及び外壁塗装工事に係る調査設計費及び工事を行うために必要となる経費を2年の国庫債務負担行為で要求する。 また、施設の破損、劣化状況の全体的な調査と修繕工事の設計を行う。	130,091
点字図書館施設整備費	大規模修繕による施設のライフサイクルコストの抑制を図るとともに、障害者の災害発生時の支援拠点としての体制の充実を図り、災害時の社会的・経済的損失を抑制することにより、公費の縮減に資する。	火災報知器・防排煙設備の更新や空調機交換工事などのために必要となる設計及び工事に要する経費を要求する。	112,430
障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者の多様なニーズに対応した自立支援機器の開発と実用的製品化の推進を図り、その社会参加を推進することにより、公費の縮減に資する。	障害福祉サービス事業所等における障害当事者の要望等を集約し、真のニーズの発掘(明確化)手法を実践するためのモデル事業を創設する。 また開発対象製品を特定する「製品種目特定型事業」について、項目の増加等の強化を行う。	80,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
障害者芸術文化活動振興事業	「障害者文化芸術活動推進法」に定める障害者の芸術文化の創造の機会を全国的に拡大し、地域の障害者の社会参加を推進することにより、公費の縮減に資する。	障害者文化芸術活動推進基本計画等に基づき、障害者芸術施策をより推進するため、都道府県事業の実施箇所数増加、ブロックレベルの取組の拡充、文化芸術活動の調査研究の実施等を行う。	157,000
障害福祉分野のロボット等導入支援事業	障害者支援施設等における介護職員の作業負担の軽減や、労働災害等による離職の防止が期待され、人材の確保・定着が図られるとともに、作業効率化による生産性の向上や、介護の質を向上させることにより、公費の縮減につなげる。	障害福祉分野におけるロボット技術の活用により期待できる介護業務の負担軽減等を図る取組を促進するため、障害者支援施設・事業所へロボット等を導入する際の経費を助成する。	383,400
障害福祉分野のICT導入モデル事業	本事業は障害福祉サービス等事業所がICT導入する際に要する経費等を支援することで、生産性の向上を図るとともに、業務の効率化や負担軽減等が図られ、公費の縮減に資する。	障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に伴う経費を助成する。	202,840

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
社会福祉施設等施設整備費	<p>障害児者関係施設の耐震化を推進することにより、障害児・者の安全で安心な暮らしの実現を図るとともに、災害発生時の被害の縮減を図ることにより、公費の縮減につなげる。 (障害児者関係施設の耐震化率90%(平成29年3月31日現在))</p>	<p>社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。</p>	1,843,924
障害福祉サービス等情報公開データ集計ツール開発	<p>情報公表制度における事業所等の財務状況等を活用し、効率的・効果的な報酬改定を実施することにより、公費の縮減に資する。</p>	<p>障害福祉サービス等情報公表システムの改修後にCSV出力された膨大なファイルから、事業所ごとの経営実態を集計・分析するためのツールを開発する。</p>	10,000
農福連携等推進事業	<p>農業分野のみならず、林業や水産業等の分野における障害者の活躍を広げる取組を実施することで、障害者の就労が促進され、障害者の地域における自立した生活を実現することにつながり、結果として、公費の縮減が図られると考える。</p>	<p>農福連携をはじめとする産業・福祉連携を推進するため、農作業の枠を越えて、林業や水産業、畜産業等といった地域に根ざした1次産業分野での地域課題解決型の障害者就労のモデル事業を実施し、ガイドブック(事例集・マニュアル)を作成するとともに関係者による農福連携等推進協議会を開催することにより、横展開を図る。</p>	150,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
工賃向上計画支援等事業費 (地域生活支援促進事業)	<p>就労継続支援事業所等に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口による情報提供体制の整備、農業分野での障害者の就労を支援するため、農業に関する専門家の派遣や農福連携マルシェの開催支援等を実施することで、事業所の工賃・賃金水準の向上が期待され、ひいては障害者の地域における自立した生活を実現することにつながり、結果として、公費の縮減が図られると考える。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労継続支援事業所からの一般就労への移行者数 平成29年度 5,939人</li> <li>○就労継続支援B型平均工賃月額 平成27年度 15,033円 平成28年度 15,295円 平成29年度 15,603円</li> <li>○就労継続支援A型平均賃金月額 平成27年度 67,795円 平成28年度 70,720円 平成29年度 74,085円</li> </ul>	<p>全都道府県における障害者就労施設等の受注機会の増大を図るため、共同受注窓口による障害者就労施設等が提供する物品等の情報提供等を行うための関係者の連絡調整等(都道府県内行政機関は全て参画すること)を実施することにより、都道府県単位の共同受注窓口の強化を行うとともに、農福連携に係る共同受注窓口の取組を行うこととする。また、都道府県の農福連携のマルシェの開催を促進する。</p>	151,434
障害福祉のしごと魅力発信事業	<p>障害福祉人材確保のためのイメージ改善等について、厚生労働省と都道府県において、それぞれの役割に応じて実施することにより、公費の縮減に資する。</p>	<p>障害福祉の仕事の魅力を伝え、障害福祉に対して抱いているイメージを変えて、障害福祉の職場について理解を促進するための障害福祉就職フェア・体験型イベントの開催や広報活動を行い、障害福祉分野への多様な人材の参入促進を図る。</p>	15,000



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医療的ケア児等相談支援アドバイザー研修	医療機関や障害福祉事業所等の関係機関との連携を担う相談支援専門員の資質向上を図ることで、医療的ケア児が安定して地域生活を営むことが可能となり、適切なサービスの選択に繋がることで、公費の縮減に資する。	医療的ケア児等の相談支援を実践している相談支援専門員に助言・指導できる人材育成を目的に医療的ケア児等相談支援アドバイザー研修を実施する。	3,396
医療的ケア児等総合支援事業 (地域生活支援促進事業)	医療的ケア児が地域で共生できる社会の実現のための施策を、地域の実情に応じて柔軟かつ計画的に実施することにより、公費の縮減に資する。	メニューに「医療的ケア児等に対応する看護職員確保のための体制構築」を追加し、障害児通所支援事業所等における医ケア児等に対応する看護職員を確保するため、看護職員を登録している職能団体や看護職員が多く就業している医療機関において、看護職員に対する医ケア児に特化した専門的な研修を行い、事業所へ紹介、出向する体制を構築する。	70,000
発達障害児及び家族等支援事業 (地域生活支援促進事業)	発達障害者の居場所作り等を行うことで、障害の重篤化を防ぎ、他の障害福祉サービスの受給量が減少するとともに、修学・就労も可能となることが見込まれるため、公費の縮減・生産性の向上に資する。	発達障害者等の青年期の余暇支援等を行う「発達障害者青年期支援事業」を創設し、発達障害者が社会から孤立しない仕組み作りを図る。	123,550

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
聴覚障害児支援中核機能モデル事業 (地域生活支援促進事業)	聴覚障害児の支援を行う関係機関の繋がりを構築し、聴覚障害児の支援の強化が図られることで、聴覚障害児、ひいては聴覚障害者の生活能力の向上等に資することから、結果として障害児サービス・障害福祉サービス等の利用が減少し、公費の縮減につなげる。	聴覚障害児の支援に対し「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト会合(厚生労働副大臣、文部科学副大臣の共同議長)」が立ち上がり聴覚障害児の支援について議論等を行い、令和元年6月中までに提言をまとめる予定が示されたことを受け、地域における聴覚障害児の支援体制を整備することにより、聴覚障害児に対して切れ目のない適切な情報と支援を提供する。	210,000
児童発達支援センター等の機能強化等 (地域生活支援促進事業)	乳幼児段階からの適切で切れ目の無い支援を行うことにより、発達障害児等の生活能力が向上し、結果として障害児サービス・障害福祉サービス等の利用が減少し、公費の縮減につなげる。	現行の地域生活支援事業の任意事業「児童発達支援センター等の機能強化等」メニューに専門職員配置と発達の気になる段階の子どもと家族等の相談機能を盛り込むとともに、地域生活支援促進事業に振り替えを行う。	450,000
巡回相談支援員整備 (地域生活支援促進事業)	発達障害等の早期発見・早期支援を図ることにより、他の障害福祉サービスの受給量が減少するとともに、医療費や公費の削減に資する。	障害児の早期発見、早期支援を進めるため、各相談窓口で助言・指導を受けた障害のある子等に対して、戸別訪問などを行うなどして、継続的にフォローする等支援体制の強化を図る。 また、地域生活支援促進事業に移行させることにより、市町村の取組みの財政支援を強化する。	1,452,025

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
医療機関における多職種連携及び地域における居住の確保等による継続的な地域生活支援モデル事業	精神障害者が地域で継続的な生活を送るために必要な支援を行うモデルを確立することにより、精神障害者の地域移行を一層推進し、1年以上長期入院精神障害者数約17万人の減少を図り、医療費の削減に資する。	医療機関における多職種連携から地域における住まいの確保までの一貫した地域生活支援に係るモデル事業を実施することにより、取り組みの効果検証を行う。	227,860
精神保健指定医資格審査業務	審査業務の電子化によって、ペーパーレス化及び審査体制の効率化を図ることにより、公費の縮減に資する。 また、審査システムの構築により職員の人件費の抑制につながる。	精神保健指定医の資質向上のため、令和2年から審査業務へこれまでのケースレポート審査に加えて口頭試問の追加、また更新時の追加講習などを実施する。 また、ケースレポートの審査を現在の書面審査から、タブレット等を使用した体制を構築し、審査体制の効率化を図る。	201,011
精神科病院に入院する患者等に対する告知文書等の多言語翻訳	在留・訪日外国人に対する適切な精神科医療の提供を支援することにより、自治体等の事務遂行の効率化・コスト削減に繋がる。	精神科医療の分野では、措置入院や医療保護入院等の本人の同意に基づかない入院形態や処遇があることから、患者や家族への説明がより重要となるため、在留・訪日外国人患者が安心・安全に日本の医療機関を受診できるよう、告知文書等について、多言語翻訳を行う。	8,712

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
障害支援区分管理事業費	<p>国が都道府県担当者に対し研修を実施することで、自治体が標準的な区分認定が可能となることから、適正な給付費の支給につながり、公費の縮減が可能となる。</p>	<p>適切な障害支援区分認定が行われるよう、研修等を行う。  ○都道府県研修担当者向け研修会の開催  ○新規難病追加等の制度改正に伴う判定ソフトの改修</p>	20,988
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進	<p>緊急な医療を必要とする全ての精神障害者が迅速かつ適正な医療を受けられるよう精神科救急医療体制を整備すること等により、各地域での精神障害者の地域移行が一層推進され、1年以上長期入院精神障害者数約17万人の減少を図り、医療費の削減に資する。</p>	<p>精神障害者の地域移行支援が促進されるよう、新たな医療機関、指定一般相談支援事業所や各都道府県等を支援するメニューの創設や、地域移行後の精神障害者が病状の急変時にも早期に対応できるよう24時間対応の相談体制等の整備、各自治体の会議へのアドバイザー派遣を実施することにより、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>	2,181,599
依存症対策の強化	<p>医療機関と民間支援団体が連携して依存症患者・家族に対して継続的な支援を行うことや専門医療機関の認知度を向上させること等によって依存症対策を促進させ、医療費の削減に資する。</p> <p>(参考)  ・アルコール依存症患者数:約108万人  ・薬物依存症患者数:約3千人  ・ギャンブル等依存が疑われる者:0.8%</p>	<p>依存症者や家族等が適切な治療や必要な支援を受けられるよう、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策について、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国拠点機関設置運営事業</li> <li>・依存症対策総合支援事業</li> <li>・依存症に関する普及啓発事業</li> <li>・依存症民間団体支援事業</li> <li>・依存症に関する調査研究事業</li> </ul>	1,222,867

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
高次脳機能障害情報分析事業	本事業による実態把握、検討会での事例の整理・分析を基に課題への対応策が講じられることにより、全国の支援体制が均てん化され、効率的・効果的な支援につながることとなり、公費の縮減に資する。	①支援拠点機関は全国に整備されたものの体制が不十分、②障害福祉サービスや相談支援の事業所における高次脳機能障害に対する理解が不十分、③福祉、医療など関係者間のネットワーク構築がなされていないなどの課題に対応するため、先進的事例・先進的地域の実態を把握し、検討会において事例を整理・分析するために必要な経費を要求するものである。	3,398
発達障害情報の一元管理・公開する仕組みの構築	本事業を通じてポータルサイトが構築されることにより、保護者等が発達障害情報を活用しやすくなるため、当事者へのより効果的・効率的な支援につながることとなり、公費の縮減に資する。	平成30年3月に文部科学省・厚生労働省の副大臣を主査とする、家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告書が発表され、「発達障害教育推進センター(特総研)と発達障害情報・支援センター(国リハ)両者のウェブページを保護者等が活用しやすいようにつながりを持たせるなど工夫すること」と明記されたことを踏まえ、新たに発達障害のポータルサイトを構築する。	9,317
補装具等完成用部品指定申請システム開発	本システムを開発・導入することにより、事務作業の効率化につながり、公費の縮減に資する。	国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者総合支援法に基づく補装具支給制度における、義肢・装具、座位保持装置の完成用部品指定申請手続きの事前審査を行っているが、近年、高機能な製品の増加に伴い、事前に確認すべき審査内容が増大しており、また、紙ベースでの申請による事業者の事務負担も大きいことが課題であるため、申請者の利便性の向上を図りつつ、効率的な申請手続きを実現するために、完成用部品指定申請システムの開発を行う。	10,177

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
新・医療情報システムの整備	本システムを開発・導入することにより、効率的・効果的な医療サービスの提供につながり、公費の縮減に資する。	国立障害者リハビリテーションセンター病院で稼働している医療情報システムの端末及びサーバのOSのサポート期限が令和2年度までに終了するため、新システムの開発、リースに要する費用を要求するもの。	317,072
小児筋電義手の普及啓発事業	本事業を通じて小児筋電義手が普及・定着することにより、先天性上肢形成不全児などの将来の社会参加が推進されることとなり、公費の縮減に資する。	日本における小児筋電義手の支給実績は極めて少ない状況となっており、こうした状況を解消するため、訓練をする作業療法士、義肢装具士の人材育成、無料貸出の試用訓練用小児筋電義手の製作に要する費用を要求するもの。	16,291
保険者機能強化推進交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組を支援する都道府県の取組をより一層推進する。</li> <li>・これにより、全市町村が保険者機能を強化し、高齢者の自立支援・重度化防止等を通じた介護給付費の適正化等を推進することにより、介護保険財政の安定化につながるとともに、介護給付費の地域差縮小が見込まれる。</li> </ul>	<p>1人当たり介護費の地域差縮減に向けて、国とともに都道府県が積極的な役割を果たしつつ、地域別の取組や成果について進捗管理・見える化を行うとともに、進捗の遅れている地域の要因を分析し、保険者機能の一層の強化を図る。</p> <p>特に、本年3月の未来投資会議における総理指示(介護予防についての保険者のインセンティブ強化)を踏まえ、介護予防のインセンティブ強化を図る。</p>	2,000,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
介護保険制度の運用等に 必要なシステム整備事業(科学 的介護データ提供用データ ベース構築等事業分)	<p>・CHASE(高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベース)のデータについて、介護レセプトや要介護認定等のデータと連結して分析できるようになることで、その分析結果を踏まえた介護報酬改定の議論や、介護サービスについて評価を進めることができる。</p>	<p>国保中央会において、介護保険制度運営を円滑に実施するため、国保中央会の介護保険関連システム改修に要する経費を補助する。 【拡充内容(システム改修内容)】 高齢者に提供されたケア記録や高齢者の状態等に係るデータ(CHASEデータ)について、介護レセプトや要介護認定等のデータと連結して分析できるようにした上で第三者提供していくため、保険者(国保連合会)において、CHASEデータと介護レセプト等データとの紐付けを行った上で、厚生労働省に提出するようにする。</p>	385,000
介護保険総合データベースの 第三者提供関係経費	<p>医療保険と介護保険のレセプトデータ等を適切に利活用することで、医療・介護分野における、今後の政策の立案、学術研究や研究開発等の発展につなげていくことが期待される。当該発展により、地域の効果的・効率的な医療介護提供体制の構築や、質の高い保健医療サービスの提供による国民の健康寿命の延伸に役立つこととなる。</p>	<p>「成長戦略フォローアップ」において、新たに講ずべき具体的施策として、レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や介護DBの連結解析を本格稼働するとともに、関係する他の公的データベースとも、順次連結解析を実現こととしている。このことを踏まえ、研究者等が多様な研究を推進できるよう所要の改修を行っていく。 【拡充内容(システム改修内容)】 ○医療・介護データ等の解析基盤との連結 ○VISIT及びCHASEとの連結 ○オンサイトリサーチセンターの開設 ○令和3年度制度改正及び報酬改定に伴うデータレイアウトの変更</p>	334,558
介護保険制度の運用等に 必要なシステム整備事業(都道 府県・市町村分)	<p>・自治体の事務処理を支援するためシステム改修を確実に実施するためのものであり、自治体の事務遂行の効率化・コスト削減につながる。 ・マイナンバーによる情報連携を進めることにより、該当者の申請手続きの簡素化や市町村における事務負担軽減につながる。 ・介護分野の申請手続きについて、オンライン申請を進めることにより、被保険者等・保険者双方にとって手続きの簡素化が図られ、これらの者の負担軽減につながる。</p>	<p>都道府県及び市町村において、介護保険制度運営を円滑に実施するため、自治体の介護保険関連システム改修に要する経費を補助する。 【拡充内容(システム改修内容)】 ○次期制度改正及び報酬改定等に伴うシステム改修 ○データ標準レイアウト改版(高額介護合算医療費及び高額医療介護サービス費に係る情報連携)への対応 ○介護分野の申請手続きにおけるワンストップ化への対応</p>	4,518,447

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域密着型の介護施設等の防災・減災機能を強化することで、災害時における介護サービス提供体制の確保が図られるとともに、入所者や職員の生命・財産の維持に寄与する。	火災・地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所している地域密着型の介護施設等の防災・減災対策を推進するため、消防法令の改正に伴い、新たにスプリンクラーの設置が必要となる施設や、老朽化に伴い大規模修繕等が必要な施設に対して、その整備を促進する。	1,167,208
高齢者権利擁護等推進事業	都道府県が実施する介護施設・サービス事業所及び市町村への支援、地域住民への普及啓発等を国が支援することにより、市町村等の体制整備を進め、高齢者の権利擁護を推進する。	高齢者の虐待防止及び虐待を受けた者の被害の防止のための専門的な相談体制の整備や研修等の取組を推進する。 【拡充内容】 都道府県と市町村の連携強化を図るため、都道府県の指導監督部局や市町村の虐待対応部局の実務者等で構成される会議の設置を支援する。	153,441
介護ロボット開発等加速化事業	介護ロボットの開発を加速化させることにより、介護の質・生産性の向上を図る。	介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ、着想段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。 【拡充内容】 介護ロボットの開発・導入・活用支援の一連のプロセスを支援する拠点を設置し、高齢者、介護現場、開発メーカー・大学・技術支援機関、自治体等と連携しながら、介護分野におけるロボット・AI・ICT等の実用化を図る。	679,685



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業	介護ロボットの導入による介護業務の効率化・負担軽減の実証効果の成果を踏まえながら、次期報酬改定等での評価につなげていく。	令和3年度の介護報酬改定における検討材料とするため、介護ロボットの導入により業務の効率化・負担軽減効果に関する効果測定を行う。	334,937
介護事業所における生産性向上推進事業	ガイドラインの作成等や研修会の実施により、事業所レベルにおける介護サービスの生産性向上・業務改善に向けた取組を支援し、経営効率化等につなげていく。	介護事業所の生産性の向上を推進するため、平成30年度に介護サービスにおける生産性向上ガイドラインを作成し、令和元年度においては、効果検証や新たな事例創出、ガイドラインの検証・改訂を行う。 【拡充内容】 これまでの取組成果を全国に普及するため、経営者や介護従事者、生産性向上の取組を支援する者を対象としたセミナーを開催するとともに、事業所の生産性向上を支援するファシリテーター養成のための手引きを作成する。	900,056
ICTを活用した介護情報連携推進事業	ICTを活用した情報連携を推進することにより、介護現場の生産性向上及び人材の確保・定着を進め、質・量ともに必要な介護サービス量の確保を図る。	喫緊の課題である介護現場の生産性向上・人材確保に対応する必要があることから、介護現場の情報連携を全国で推進していくための実証実験等の事業を行う。 【拡充内容】 ○ICTを活用した情報連携の費用対効果を測定するための実証実験の実施及び情報連携ニーズの調査 ○医療との連携時に求められる情報に関するニーズ把握及びセキュリティ基準の検討 等	200,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
大規模実証事業	効果的な介護予防・疾病予防等の手法が明らかになることによって、医療給付、介護給付等に係る歳出縮減につなげる施策立案の基礎となるデータを得ることが可能である。	<p>「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」において、通いの場等への社会参加を通じた高齢者の健康づくり・介護予防に関して議論が行われ、介護が必要となった主な原因としては、「認知症」「脳血管疾患」が上位となっているとともに、高齢期においては医療保険を利用する者も多いところであり、その予防のためには社会参加等の介護予防の取組と生活習慣病への取組を併せて行う必要であることが指摘されている。</p> <p>このため、社会参加と生活習慣病対策を通じた高齢者の健康づくり・介護予防の手法について検証する。</p> <p><b>【事業概要】</b>  健診等データや通いの場で収集するデータによる一般介護予防事業検証方法に関する検討  ① ICT等を活用した生活習慣病管理(運動促進等)に係る介入による介護予防の効果  ② 介護予防の取組に対するポイント導入による社会参加に関する効果</p>	101,384
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	医療分野等における研究開発を令和2年度から10年間、中長期的に支援し、人生100年を前提として、いつまでも明るく健康であり続けることができる社会の実現を目指し、国民の多様な医療等ニーズに即した新たなソリューションを生み出し、世界の医療等にも貢献する。	未来イノベーションWGを踏まえ、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の3省が基礎研究から社会実装までを一気通貫で実施する事業を行う。	1,200,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
糖尿病性腎症患者の重症化 予防事業	<p>当該事業の実施により、年間4.7億円の医療費の削減効果が見込まれる。</p> <p>※上記削減効果額は、「保存期腎不全患者における多職種介入効果について」(出典: Multidisciplinary Care Program for Advanced Chronic Kidney Disease: Reduces Renal Replacement and Medical Costs)における、介入群と非介入群の患者1人あたり年間医療費差額約16万円(\$1,422)を、本事業における実施人数(2,930人)にあてはめ、機械的に試算したもの。</p>	<p>医療保険者に対して、医療機関と連携し、レセプトデータを活用して実施する、糖尿病性腎症の患者等への保健指導に要する経費を補助する。</p>	64,800
レセプト・健診情報等を活用した データヘルスの推進事業	<p>当該事業の実施により、年間319億円の健康関連コストの削減効果が見込まれる。</p> <p>※上記削減効果額は、「内閣府 経済・財政一体改革推進委員会第5回評価・分析ワーキング・グループ 古井祐二委員提出資料」をもとに作成。年間健康関連コストは2014年の医療費、WHO-HPQ相対的プレゼンティーイズムコストおよび病休日数コスト(欠勤+休職)の総額。効果的・効率的な保健事業の推進によって、健康リスクが低下した場合に見込まれる健康関連コストの削減額は、健保組合加入者1人あたり10,900円(協会けんぽの場合は1人あたり8,000円)。健保組合・協会けんぽの加入者の1割が健康リスクが低下した場合を仮定し、機械的に試算したもの。</p>	<p>保健事業の効率化を推進するため、業種・業態等で共通する健康課題に対する、複数の保険者の共同による保健事業のスキームを構築・展開する。また、保険者における予防・健康づくりの取組活性化や保健事業の標準化を推進するため、データヘルス計画の円滑運営支援や好取組の横展開等に係る費用を補助する。</p>	308,000
レセプトデータ等を活用した データヘルスに関する事業	<p>当該事業の実施により、年間約5.9億円の医療費の削減効果が見込まれる。</p> <p>※上記削減効果額は、「事業主との連携度合い別被保険者1人当たり医療費」(出典: 健康保険組合における保健事業の運営実態と医療費との関連分析報告書)をもとに、年間医療費について、連携の弱い組合(127,523円/年)と連携の強い組合(124,655円/年)との差額(2,868円/年)を、特に連携の弱い188組合(平均被保険者数1.1万人)にあてはめ、そのうち10%の組合の連携が強化されたと仮定し、機械的に試算したもの。</p>	<p>保険者と事業主が従業員等の健康に関する問題意識を共有することによる、両者の連携(コラボヘルス)を促進し、従業員等に対する予防・健康づくりの取組の活性化を図るため、健康スコアリングの実施、及びシステム整備を実施する。</p> <p>①NDBの特定健診・レセプトデータを活用し、各健保組合ごとの加入者の健康状態や医療費、健康への投資状況等について、全国平均と比較した健康スコアリングレポートを作成・送付。</p> <p>②2021年度以降に、事業主単位のレポート作成を実現するためのシステム改修を実施。</p>	251,515

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
KDB機能改善のためのシステム改修	<p>実用性の高いデータ分析ツールやフォーマットを整備することにより、保険者が簡便で信頼性の高い分析や得られた知見の活用を無理なく行うための支援や、糖尿病などの生活習慣病や慢性腎臓病の予防・重症化予防の促進や保健事業と介護予防の一体的な実施の推進などの取組を行うことで、医療費適正化に資するものである。</p>	<p>健康保険法等の一部改正及びその附帯決議を受けたKDBデータ分析(AI機能の活用も含む)を実効的に機能させるための分析ツールの作成、制度をまたいだデータの利活用及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等に係るシステム改修を実施し、保健事業等の効率的な実施を図る。</p>	2,269,632
オンライン請求システム等の更新に伴う改修	<p>オンライン請求システムのレセプトチェック機能や国保総合システムのインターフェース変更等の改修を行うことにより、レセプト審査機能を強化することで、効率的な審査支払事務に資するものである。</p>	<p>社会保険診療報酬支払基金のシステム刷新に伴い、共同開発等を行っているオンライン請求システム、レセプト電算システム、画面審査システムについて、必要な改修を行う。</p>	2,625,410
災害における概算払いシステムの最適化	<p>現行システムをクラウド化することにより、被災地以外の国保連合会もしくは国保中央会でも概算払い処理を可能とすることで、国土強靱化に資するものである。</p>	<p>災害時における医療機関への概算払について、概算払いに必要な情報(保険者不明分等)を作成する機能を追加するために要する経費を補助する。</p>	433,156

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
データヘルス計画に基づく保健事業の実態把握・分析に必要な経費	データヘルス計画や糖尿病性腎症重症化予防の取組等の個別の保健事業の実態把握・分析等を行い、先進事例を横展開することにより、医療費適性化に資するものである。	データヘルス計画の中間評価の際に参考となるよう、データヘルス計画及び当該計画に基づく個別の保健事業(糖尿病性腎症重症化予防の取組等)の実態把握分析を行う。 その中で、保健事業に係る効果検証を適切に実施し、かつ成果を出している保険者における取組状況の把握分析を行い、市町村への情報提供を行う。	17,197
後期高齢者医療の被保険者に係る歯科健診事業	歯科健診を実施した健康保険組合において年間医療費が減少した実例や口腔ケアを実施した場合において実施2年後の肺炎発症率が8%低いという研究結果がある。	広域連合に対して、歯・歯肉の状態や口内清掃の状況等をチェックする歯科健診や口腔機能評価を実施するために要する経費を補助する。	782,407
高齢者保健事業と介護予防の一体的実施の推進	介護予防の通いの場などを活用した薬剤師による個別相談会や5剤以上処方されている高齢者宅への訪問指導等を一体的に実施した市町村において、高齢者の服薬状況や残薬を把握し医師への情報提供により3ヶ月後の平均服薬数の減少(8.31→7.06錠)と残薬数の大幅な減少(67.1→12.7錠)が確認されている。	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防等を一体的に実施するための経費について補助する。	360,893

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開等に要する経費	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に先行で取り組んだ市町村の好事例(腎機能低下の所見がある糖尿病患者を戸別訪問し、重症化を予防する取り組みを行ったことで参加者の60%に行動変容が見られ、腎機能については86%が改善、16%の医療費(外来・調剤医療費)の低減が見られるなどの効果が確認されたことや、介護予防の通いの場などを活用した薬剤師による個別相談会や高齢者への訪問指導等を実施したことで高齢者の服薬状況や残薬を把握し医師への情報提供により3ヶ月後の平均服薬数の減少(8.31→7.06錠)と残薬数の大幅な減少(67.1→12.7錠)が確認されたこと)について研修を開催することにより全国展開することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の円滑な導入や推進を図る。</p>	<p>令和元年5月の健保法等改正を踏まえ、令和2年より広域連合及び市町村において開始される高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の円滑な導入や推進に必要な経費を補助する。</p>	313,097
<p>高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修経費 (国保中央会分) ※保険料軽減特例</p>	<p>令和3年度の後期高齢者医療制度に加入する低所得者に対する保険料均等割軽減の見直しを行うことにより、他制度(国民健康保険や介護保険)との負担の公平化を図る。</p>	<p>2021年度までに段階的に実施される特例軽減の廃止に伴う対応うち、2021年度保険料賦課に向けた均等割本則化に必要な経費を補助する。</p>	165,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
<p>高齢者医療制度の見直し等に伴うシステム改修経費(市町村分) ※住民税基礎控除見直し</p>	<p>所得税又は個人住民税の総所得金額等や合計所得金額を活用している社会保障制度等の給付や負担の水準に関して意図せざる影響や不利益が生じないように、適切な措置を講じるにより健全な高齢者医療制度の実施を図る。</p>	<p>平成30年度の税制改正大綱による変更を受けて2021年度からの住民税基礎控除等の見直し(基礎控除及び給与収入の控除の見直し等)を受けて2・5・7割軽減及び旧ただし書き所得を見直す場合のシステム対応に要する経費を補助する。</p>	<p>1,955,646</p>
<p>予防・健康インセンティブ推進事業</p>	<p>日本健康会議で採択した8つの目標について、2つの目標は既に達成した。残りの目標も全てにおいて対象保険者・企業数は増加しており、引き続き目標を達成するための取組を支援することで、医療費の適正化を図る。</p>	<p>健康寿命の延伸や医療費の適正化を推進するため、日本健康会議で採択した目標を5年間で達成するための取組等を支援するために要する経費を補助する。</p>	<p>132,985</p>
<p>特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業</p>	<p>20万人分のレセプト・特定健診データを紐づけ、2008年度に特定保健指導を受けた者について、生活習慣関連の外来医療費の差を5年間経過分析。特定保健指導の効果として、1人当たり約6000円/年の外来医療費減少、腹囲・体重の継続的な減少効果があることを得た。継続的な効果検証業務を実施することで、医療費の適正化を図る。</p>	<p>レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)のデータを用いて、特定健診等による検査値の改善状況・行動変容への影響など、医療費適正化効果について継続的な効果検証業務を実施するための経費を補助する。</p>	<p>55,148</p>

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
大規模実証事業に必要な経費	予防・健康づくりの健康増進効果等のエビデンスを確認・蓄積するための実証事業を行うことで保険者等に対して適切な予防健康事業の実施の促進を図る	疾病・介護の予防において、エビデンスに基づく政策を推進していくため、データ等を活用した予防・健康づくりの健康増進効果等を確認するエビデンスを確認・蓄積するための実証事業に要する費用を補助する。	353,087
データヘルス分析関連サービス	地域の医療・介護提供体制の客観的評価に関する分析、医療費・介護費の両面の評価に関する分析、医療・介護サービスの効果に関する分析等を行うことが可能となることにより、地域包括ケアシステムの構築や効果的・効率的な医療介護提供体制の整備や、医療・介護サービスの質の向上等の効果につながる。	健康・医療・介護のデータベースを連結し、個人のヒストリーをビッグデータとして解析できる環境を整備するため、①既存のデータベースの性能向上、②複数のデータベース間の連携・分析を可能とするインターフェイスの開発を行うために必要な経費を補助する。	1,784,989
訪問看護電算処理システム整備事業	医療保険の訪問看護レセプトが電子化されることで、保険者のレセプト処理事務の効率化や、介護保険サービスと合わせた訪問看護全体の分析が可能になり、地域医療や在宅医療の実態把握と推進につながる。	電子化された訪問看護レセプトに係る審査支払機関等における訪問看護レセプト電算処理システム等の構築を行うために要する経費を補助する。	1,213,975



事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
中小企業への企業型DC・iDeCo・iDeCo+の普及推進	<p>高齢期の長期化と就労の拡大・多様化を踏まえた中小企業への企業年金の普及・推進を行うことで、従業員の老後資産の形成に向けた事業主の取組を支援するとともに、高齢期における多様な就労と私的年金・公的年金の組合せを可能にする環境の整備等を図ることにより、結果として、社会保障等の公費の効率化が図られると考えられる。</p> <p>(65～69歳の就業率) 2018年:46.6% → 2025年51.6%</p>	関東1都6県及び関東以外の大都市の商工会議所・中小企業団体中央会等を通じた中小企業の事業主・従業員への企業型DC・iDeCo・iDeCo+に関するセミナー・説明会の実施	14,844
若者等職業的自立支援推進事業 (アウトリーチ型支援メニュー)	アウトリーチ型のアプローチによる潜在的对象者の掘り起こし及び相談支援対応を行うことにより、就職氷河期世代の長期無業者について、生活保護等に依存することなく、経済的に自立させ、地域社会の支え手とすることに資する。	<p>就職氷河期世代で長期に渡り無業の状態にある層を効果的に把握・誘導するため、臨床心理士、ケースワーカー経験者等の専門人材を配置し、福祉機関等(福祉事務所、ひきこもり支援センター、民生委員、介護事業者等)に対するアウトリーチ(出張相談)型支援等を行う。</p> <p>加えて、全国の地域若者サポートステーションにおいて地域の実情に応じた方法で、40歳代の無業者に対する相談体制(※)を整備する。</p> <p>※271人の増配置(ワンストップモデル実施12箇所+全国82箇所の計94箇所に各2人、その他83箇所に各1人)</p>	1,154,891

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
都道府県職業能力開発施設の運営費交付金 (授業料等負担軽減経費)	低所得世帯の学生が比較的多く通う職業能力開発大学校等に対して、当該措置を講ずることにより、地域産業を支えるものづくり人材の供給のみならず、不安定就労や失業等に陥ることを未然に防ぐことに資する。	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に、授業料・入学金の減免を行った都道府県立職業能力開発校に対して交付金を交付する。	223,239
厚生労働省統計作成プロセスの標準化及び統計処理システムの今後の方向性に関する調査研究経費	厚生労働省統計改革ビジョン2019を踏まえ、統計の一連の処理プロセスの標準化、次期統計処理システムについての検討等を通じて統計業務を改善することで、統計に対する信頼確保に寄与する。	昨今の公的統計における不適切な事案を踏まえ、厚生労働省における統計の企画から公表・データ保管までの一連の処理プロセスについて現状を検証の上、標準化を行い、省内の各統計が適切に、かつ、持続的に実施されることを目的とした調査研究(統計業務のBPR)を実施するとともに、これら統計業務のBPRを踏まえた次期統計処理システムの方向性に関する調査研究を実施する。 特に、毎月勤労統計調査については先行して詳細に調査研究を実施する。	458,501
厚生労働省統計研修事業	厚生労働省統計改革ビジョン2019を踏まえ、全職員を対象とした統計基礎知識の習得に関する研修及び幹部職員を対象としたガバナンスの強化等に関する研修等を通じて統計に関する認識・リテラシーを向上させることで、統計に対する信頼確保に寄与する。	統計調査担当職員及び統計活用分析職員に対する既存の研修内容の見直しに加え、全職員及び幹部職員に対する新たな研修について、企画・運営・講師の選定・派遣等一連の研修事業を外部コンサルタントに委託する。また、現行の研修体系の基となる「平成30年度～平成32年度政策立案のための能力(統計データ作成・活用・分析能力)の向上に向けた厚生労働省人材育成基本方針」は、令和3年の改定を予定していることから、本事業において研修体系の再構築を視野に入れた当該方針の見直し内容の具体的な提案を受ける。	55,660

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
統計改革の推進のための民間人材の活用	厚生労働省統計改革ビジョン2019を踏まえ、統計分野に知見のある民間人材を活用し統計に関するガバナンスを強化することで、統計に対する信頼確保に寄与する。	今般の統計問題を踏まえ、統計分野に知見のある民間人材を活用する。	8,024
医療等情報の標準化に向けた技術設計・技術検証に必要な経費	医療等情報の標準化を行うことにより、各医療機関等の情報連携が円滑に進むとともに、国民に対して効率的なサービス提供が実現できる。	<p>医療等情報の標準化について、標準規格策定の加速化が必要となっており、相互運用性を意識して、医療分野における標準規格の基本的な在り方を検討するため、標準規格に関する調査研究事業を行うものである。</p> <p>令和2年度は、前年度に行った標準規格の調査研究の結果を踏まえ、</p> <p>①既存の厚生労働省標準規格の中から一部を選択し、最新の標準技術規格に置換できるか</p> <p>②主要な諸外国にて整備されている標準規格等の状況及び今後5年程度で実装されることが予想される標準規格等の動向調査</p> <p>③諸外国における標準規格の選定・運用等に関わる運用体制等に関する調査を行う予定である。</p>	190,000
保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組み(利用者認証)の構築に向けた技術設計・技術検証に必要な経費	厳格な利用者認証機能・レギュレーションの構築により、なりすまし、医療情報の漏えい等を防ぐことができる。また、既存の認証基盤の利用、共通的な認証機能の構築・整備により効率的なサービス提供が実現できる。	<p>保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組みの利用に当たっては、医療関係者のみならず、研究者、保険者、企業、患者本人等様々な利用者が想定されるが、データの利用に際しては、情報の不正利用、漏洩等を防ぐために、接続する際の認証、厳格な本人確認、利用できる範囲など、それぞれのデータの特性に併せたレギュレーション(規制・ルール)が必要となり、利用者認証基盤の構築を行うものである。</p> <p>令和2年度は、データヘルス改革各プロジェクトにて必要となる共通的な基盤としての利用者認証等機能について、</p> <p>①データヘルス改革独自での共用認証基盤の構築</p> <p>②データヘルス改革共用認証基盤と既存の他の認証基盤との連携を検討する。</p>	150,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
データヘルス改革推進サービス全般プロジェクト管理支援事業	データヘルス改革の各サービスを一体的に進捗管理、品質管理、リスク管理等のプロジェクト管理を行うことにより、データヘルス改革の各サービス全体の可視化が可能となり、各々のサービスに関わる職員においても、他のサービスの状況を確認しながら作業を行うことで、令和2年度に向けて効率的なサービスの提供が可能となる。	データヘルス改革の各サービスについては、令和2年度の本格運用に向けて、検討を行っている所であるが、サービス単位に担当部局が異なる他、1つのサービスが複数の事業から構成されている事例もある。また、各サービス間は、重複を排除し密接な連携を図っているため、効率的な構築を実現するものの、あるサービスの遅延等は、他のサービスへ波及、誤解・調整不足による不具合等の危険性もある。 したがって、全てのデータヘルス改革の各サービスを一体的に進捗管理、品質管理、リスク管理等のプロジェクト管理を行う必要があり、外部専門家によるプロジェクト管理支援を行うために必要な経費として要求するものである。	137,649
地方公共団体との連携強化に係る汎用ポータル構築事業	厚生労働省、地方公共団体間のコミュニケーションツールを設計することにより、大量の資料も一括で共有可能となり、探したい文書についてもすぐに見つけることができる。	平成30年2月に立ち上がった「ICT利活用推進本部」にて、「厚生労働省と地方公共団体間で日常的な双方向のコミュニケーションが実現できていない」という問題があるという理解のもと、地方公共団体と厚生労働省との円滑なコミュニケーションツールとしての汎用ポータルの構築を行うものである。 令和2年度は、前年度に汎用ポータルの設計・開発が終了することから、本格運用に向けた経費を要求するものである。	307,721
RPAの本格運用検討事業	RPAを導入することにより、日々のルーチン業務などの単純作業の自動化を行うことで、業務の事務負担の軽減、コスト削減につながる。	平成30年2月に立ち上がった「ICT利活用推進本部」にて、「厚生労働省におけるICTを通じた業務効率化」に基づき、大量の繰り返し・定型作業を要する業務などについて、RPAの実証事業を実施するものである。 具体的には、今年度の実証事業は、 ①国会答弁作成業務(官房人事課・総務課) ②契約業務一連に係る単純・繰り返し業務(官房会計課) ③就職件数等全国実績とりまとめ(安定局) の3つの業務を選定し、実証を行っており、 令和2年度は、実証事業で得られた成果等を踏まえて、本格導入に向けた普及・検討を進め、対象業務を順次拡大し、本格運用を目指すために必要な経費を要求するものである。	109,164